

令和6年度

地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業

報告書

伊賀市分抽出集計資料

地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業（調査概要抜粋）

(2) 調査の実施概要

- ・ 調査の実施概要は以下に示すとおりである。

図表 21 調査の実施概要

調査種別	都道府県対象	市区町村対象	地域運営組織対象
調査対象	全国の都道府県	全国の市区町村	全国の地域運営組織
実施主体	総務省地域力創造グループ地域振興室		
調査方法	都道府県に調査票 (Excel ファイル) を送付	市区町村に調査票 (Excel ファイル) を送付	市区町村が地域運営 組織として把握して いる団体に、市区町 村が調査票 (Excel フ ァイル) を送付
調査時点	令和 6 年 4 月 1 日現在	令和 6 年 9 月 1 日現在	令和 6 年 9 月 1 日現在
調査期間	令和 6 年 8 月 19 日～8 月 30 日	令和 6 年 9 月 18 日～11 月 8 日	令和 6 年 9 月 18 日～11 月 8 日

(3) 本調査の対象となる地域運営組織

- ・ 本調査の対象となる地域運営組織、調査の対象外とする団体は、以下に示すとおりである。

図表 22 本調査の対象となる地域運営組織

	内容												
本調査の対象となる地域運営組織	地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。（排水路の清掃・廃品回収等の環境美化活動、回覧板による住民相互の連絡などの自治会的活動にとどまらず、次のような共助的活動を行っている組織。） <table border="1"> <tr> <td>総合的なもの</td><td>市区町村役場の窓口代行、公的施設の維持管理（指定管理など）等</td></tr> <tr> <td>生活支援関係</td><td>コミュニティバスの運行、送迎サービス、雪かき・雪下ろし、家事支援（清掃、庭の手入れなど）、弁当配達・給配食サービス、買物支援（配達・地域商店運営、移動販売など）、交流事業（子育て、親子、多世代）、相談の場の確保 等</td></tr> <tr> <td>高齢者福祉関係</td><td>声かけ・見守り、高齢者交流サービス 等</td></tr> <tr> <td>子育て支援関係</td><td>保育サービス、一時預かり、子どもの居場所づくり、登下校時の見守り、子ども食堂、学習支援 等</td></tr> <tr> <td>地域産業関係</td><td>体験交流事業、名産品・特産品の加工・販売（直売所の設置・運営など）、農林水産業等に関する資源管理 等</td></tr> <tr> <td>財産管理関係</td><td>空き家や里山の維持・管理 等</td></tr> </table>	総合的なもの	市区町村役場の窓口代行、公的施設の維持管理（指定管理など）等	生活支援関係	コミュニティバスの運行、送迎サービス、雪かき・雪下ろし、家事支援（清掃、庭の手入れなど）、弁当配達・給配食サービス、買物支援（配達・地域商店運営、移動販売など）、交流事業（子育て、親子、多世代）、相談の場の確保 等	高齢者福祉関係	声かけ・見守り、高齢者交流サービス 等	子育て支援関係	保育サービス、一時預かり、子どもの居場所づくり、登下校時の見守り、子ども食堂、学習支援 等	地域産業関係	体験交流事業、名産品・特産品の加工・販売（直売所の設置・運営など）、農林水産業等に関する資源管理 等	財産管理関係	空き家や里山の維持・管理 等
総合的なもの	市区町村役場の窓口代行、公的施設の維持管理（指定管理など）等												
生活支援関係	コミュニティバスの運行、送迎サービス、雪かき・雪下ろし、家事支援（清掃、庭の手入れなど）、弁当配達・給配食サービス、買物支援（配達・地域商店運営、移動販売など）、交流事業（子育て、親子、多世代）、相談の場の確保 等												
高齢者福祉関係	声かけ・見守り、高齢者交流サービス 等												
子育て支援関係	保育サービス、一時預かり、子どもの居場所づくり、登下校時の見守り、子ども食堂、学習支援 等												
地域産業関係	体験交流事業、名産品・特産品の加工・販売（直売所の設置・運営など）、農林水産業等に関する資源管理 等												
財産管理関係	空き家や里山の維持・管理 等												
調査の対象外とする団体	以下のような取組を主とする団体 ・ 自治体が直営で実施する事業 ・ 民間事業者等が実施する事業を住民が利用する際の利用者負担軽減（敬老パス、医療費助成等） ・ 生活協同組合、農業組合等における店舗経営、配達・移動販売 等 ・ 学校法人、医療法人、社会福祉法人等による事業（学校・保育所、病院、介護施設等）やそれに附帯する送迎等 ・ 一般の経済活動の一環として行われているもの												

(4) 回収結果

- ・ 回収結果は以下に示すとおりである。この結果を、令和6年度時点の地域運営組織の形成数等として取り扱うものとする。

図表 23 回収結果

調査種別	地域運営組織対象	市区町村対象	都道府県対象
有効回収数	8,193 団体	1,741 市区町村	47 都道府県
有効回収率	—	100%	100%

図表 24 地域運営組織の形成数等の推移

(単位：団体数)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度
地域運営組織の形成数	3,071	4,177	4,787	5,236	5,783	6,064	7,207	7,710	8,193
地域運営組織が形成されている市区町村数	609	675	711	742	802	814	853	874	893

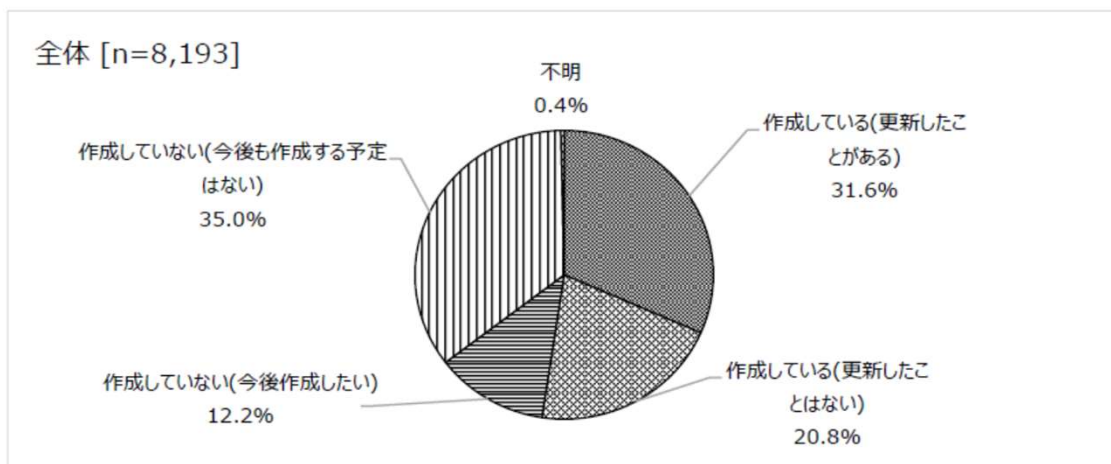
(5) 調査結果の基本的事項

- ・ 比率はすべて、適宜小数点第2位を四捨五入の上、小数点第1位までの百分率(%)で表すこととしている。このため、合計が100%にならない場合もある。
- ・ 各設問のサンプルサイズは、“n=●”として記載し、各設問の内訳はnを100%として算出している。
- ・ 「複数回答」とある設問は、2つ以上の選択肢を回答することが可能な設問である。このため、各回答の合計比率は100%を超える場合がある。

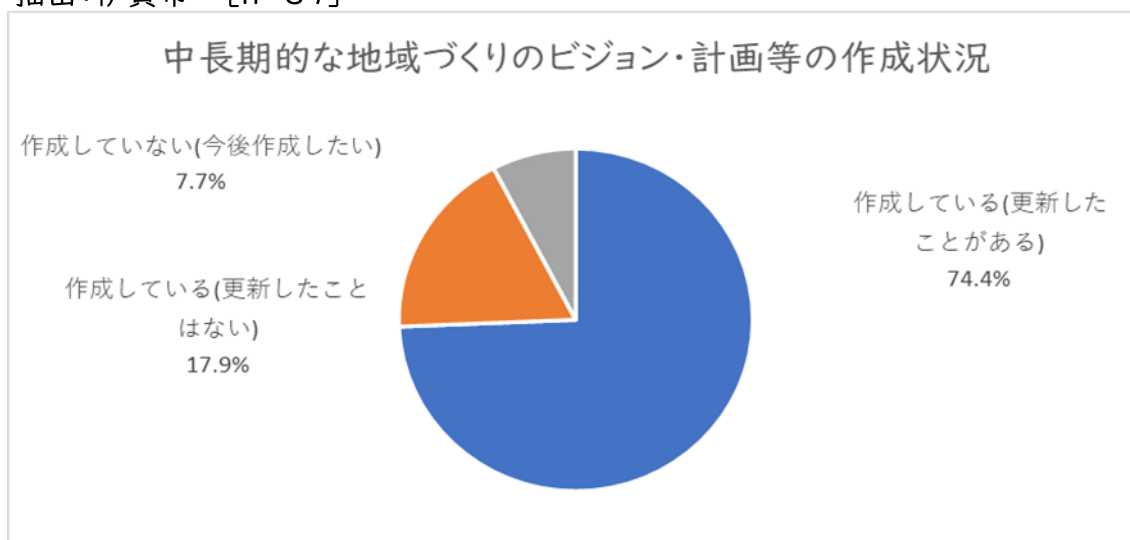
② 中長期的な地域づくりのビジョン・計画等の作成状況

- ・ 中長期的な地域づくりのビジョン・計画等の作成状況は、「作成していない(今後も作成する予定はない)」が 35.0%、「作成している(更新したことがある)」が 31.6%、「作成している(更新したことはない)」が 20.8%となっている。

図表 36 中長期的な地域づくりのビジョン・計画等の作成状況



抽出:伊賀市 [n=39]

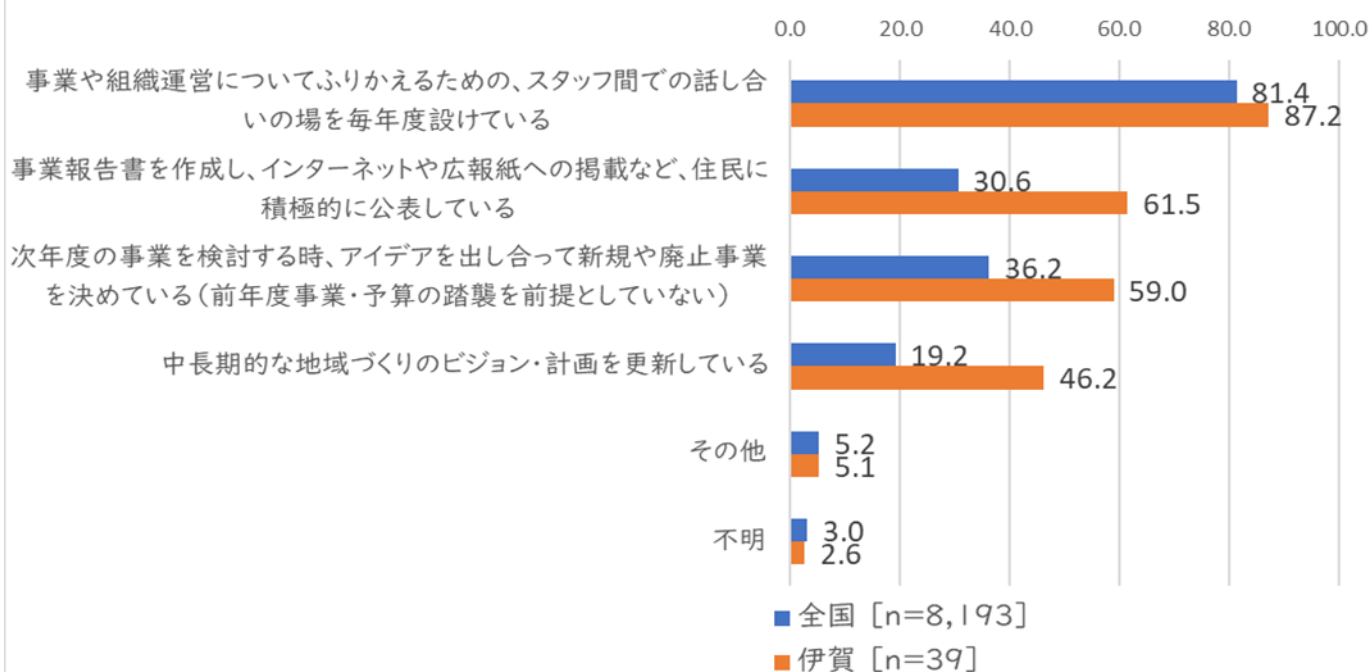


(4) 活動の「評価・改善等」に関わる取組状況

① 活動の評価・改善としての取組状況

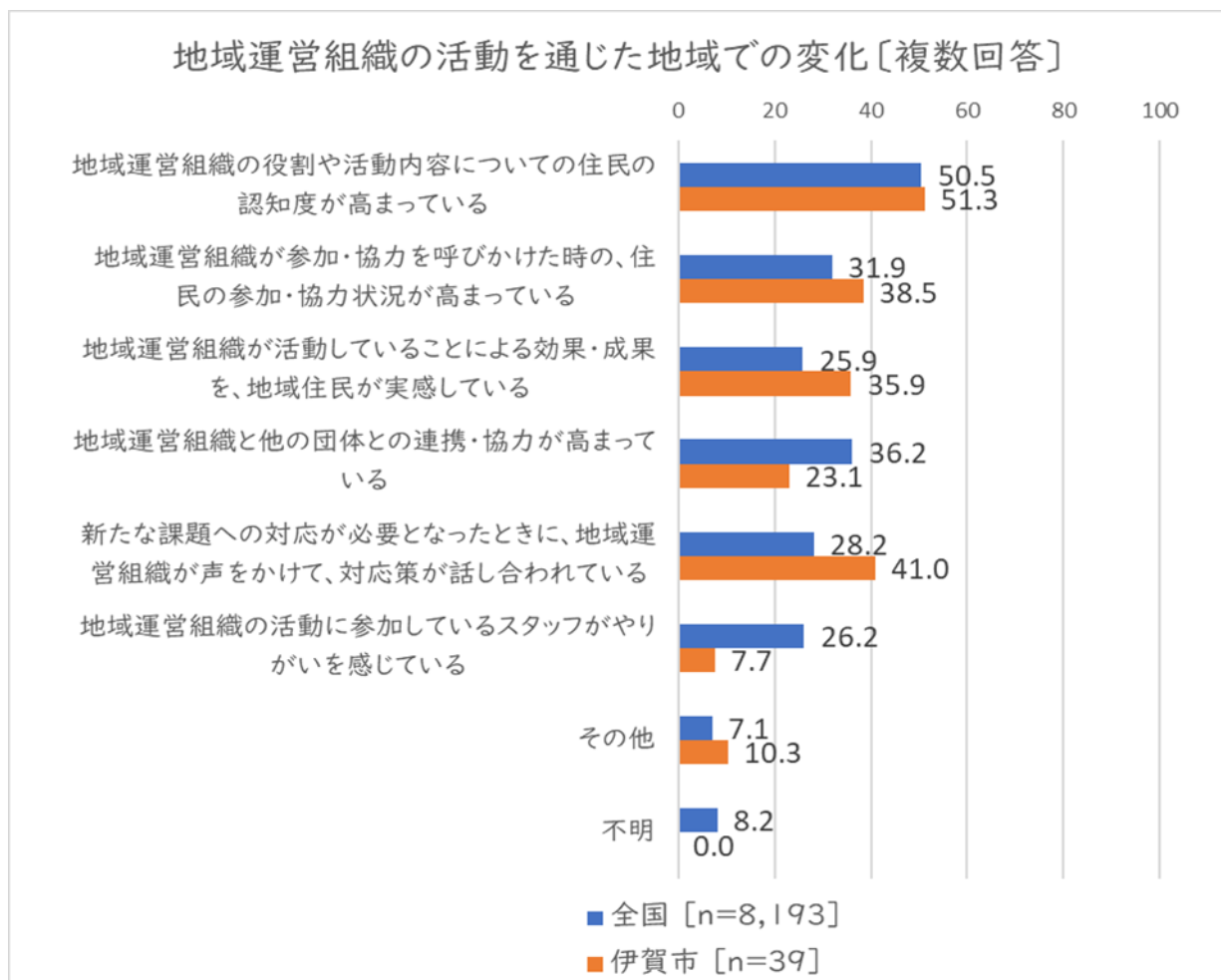
- ・ 活動の評価・改善としての取組状況は、「事業や組織運営についてふりかえるための、スタッフ間での話し合いの場を毎年度設けている」が 81.4%、「次年度の事業を検討する時、アイデアを出し合って新規や廃止事業を決めている（前年度事業・予算の踏襲を前提としていない）」が 36.2%、「事業報告書を作成し、インターネットや広報紙への掲載など、住民に積極的に公表している」が 30.6%となっている。

活動の評価・改善としての取組状況〔複数回答〕



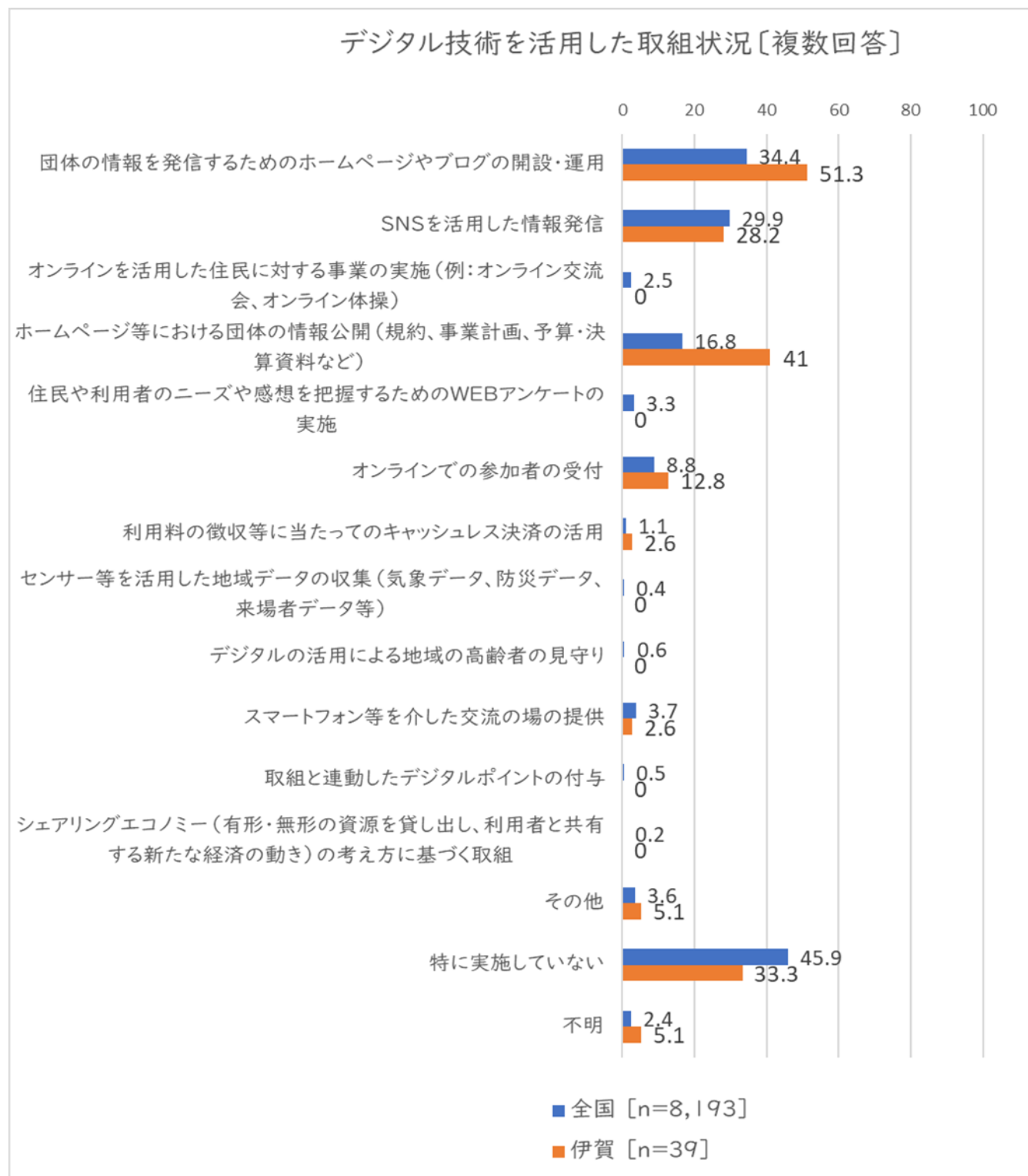
② 地域運営組織の活用を通じた地域での変化

- ・ 地域運営組織の活動を通じた地域での変化は、「地域運営組織の役割や活動内容についての住民の認知度が高まっている」が 50.5%、「地域運営組織と他の団体との連携・協力が高まっている」が 36.2%、「地域運営組織が参加・協力を呼びかけた時の、住民の参加・協力状況が高まっている」が 31.9%となっている。



⑦ デジタル技術を活用した取組状況

- デジタル技術を活用した取組状況は、「団体の情報を発信するためのホームページやブログの開設・運用」が34.4%、「SNSを活用した情報発信」が29.9%となっている。一方、「特に実施していない」が45.9%となっている。

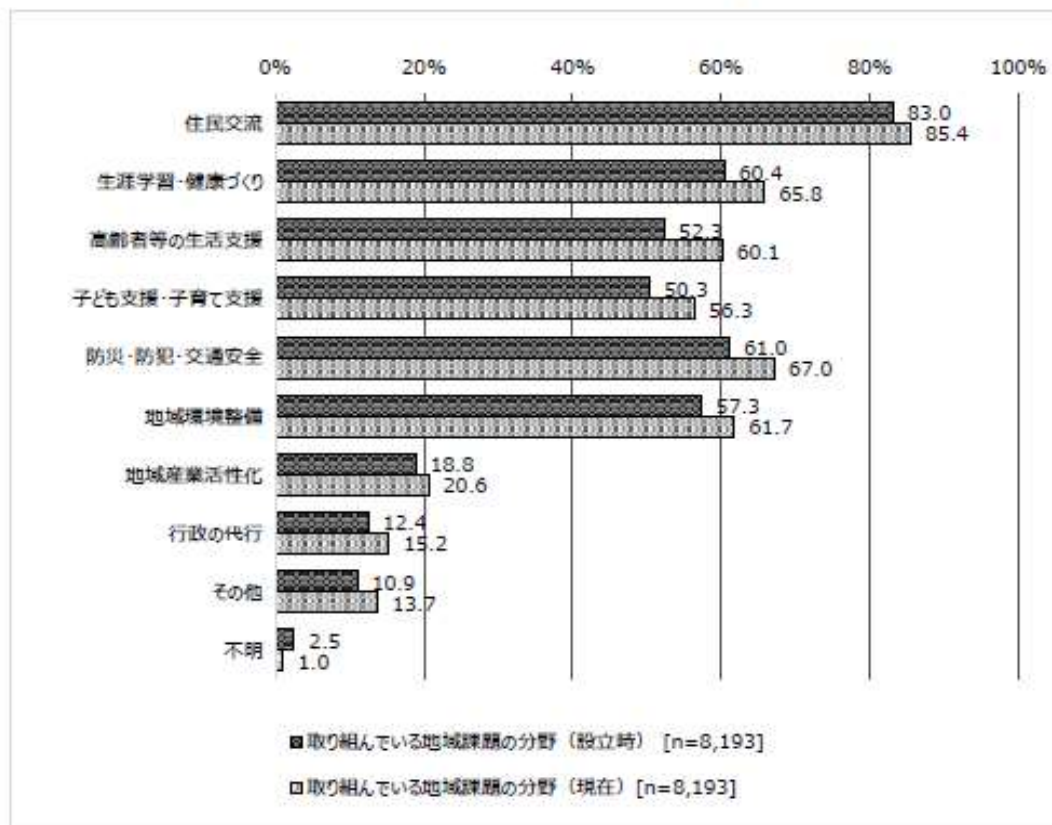


(2) 活動の「計画」に関わる取組状況

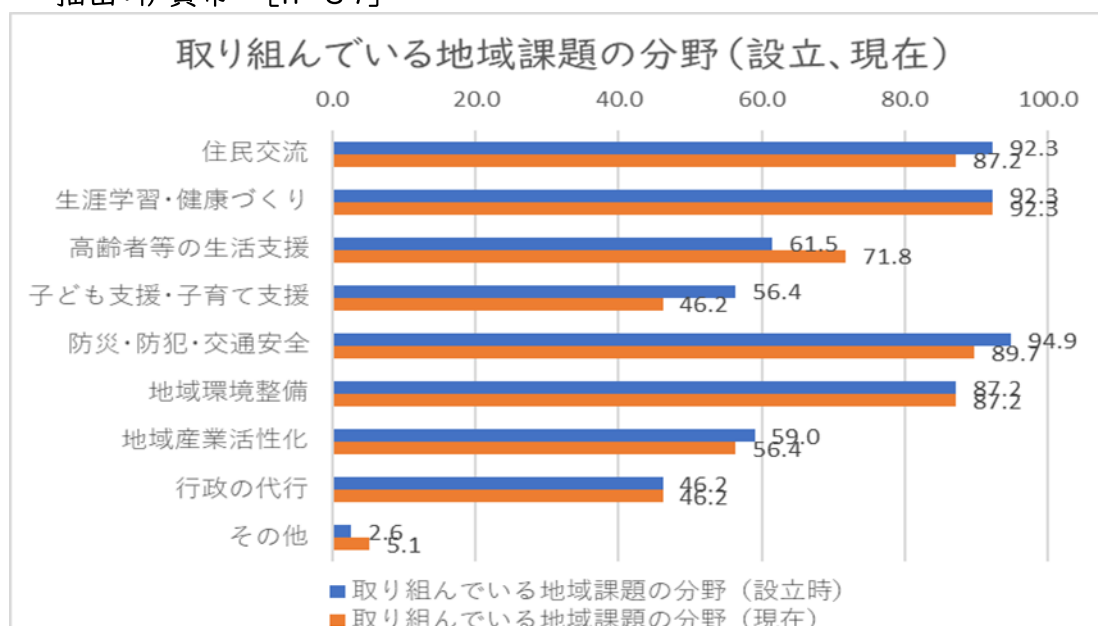
① 取り組んでいる地域課題の分野

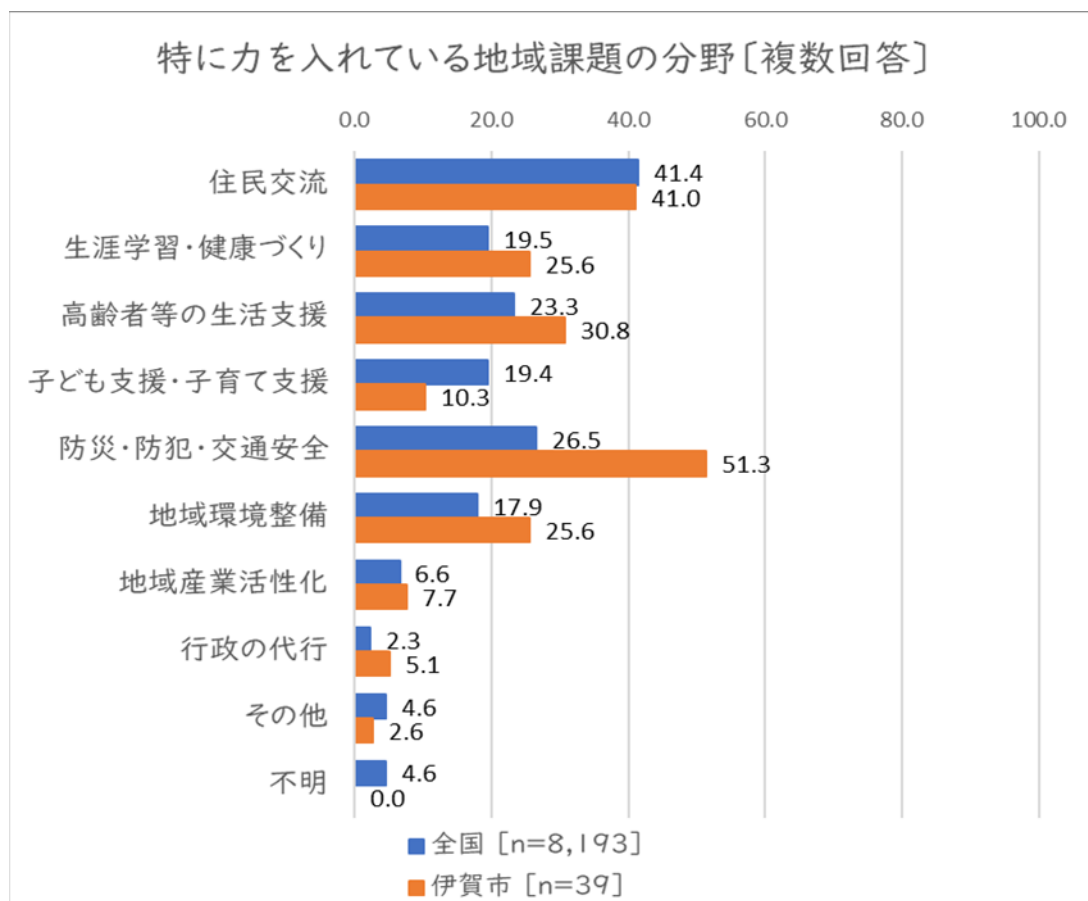
- ・ 取り組んでいる地域課題の分野（設立時）は、「住民交流」が 83.0%、「防災・防犯・交通安全」が 61.0%、「生涯学習・健康づくり」が 60.4%となっている。
- ・ 取り組んでいる地域課題の分野（現在）は、「住民交流」が 85.4%、「防災・防犯・交通安全」が 67.0%、「生涯学習・健康づくり」が 65.8%となっている。
- ・ 設立後に取り組む割合が増えている分野は、「高齢者等の生活支援」（7.8 ポイント増）、「子ども支援・子育て支援」（6.0 ポイント増）、「防災・防犯・交通安全」（6.0 ポイント増）等である。
- ・ 特に力を入れている地域課題の分野は、「住民交流」が 41.4%、「防災・防犯・交通安全」が 26.5%となっている。

図表 34 取り組んでいる地域課題の分野（設立時、現在）〔複数回答〕



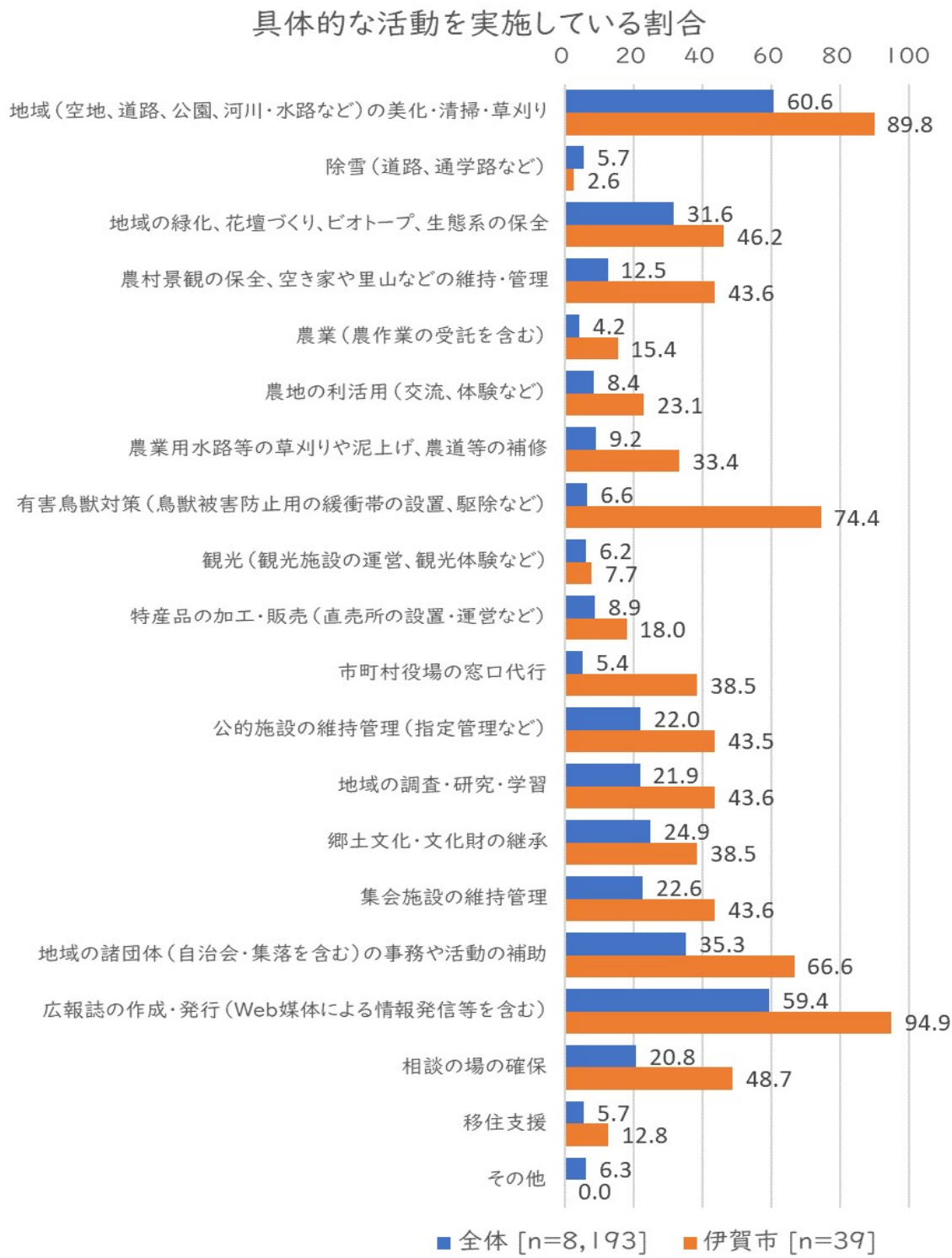
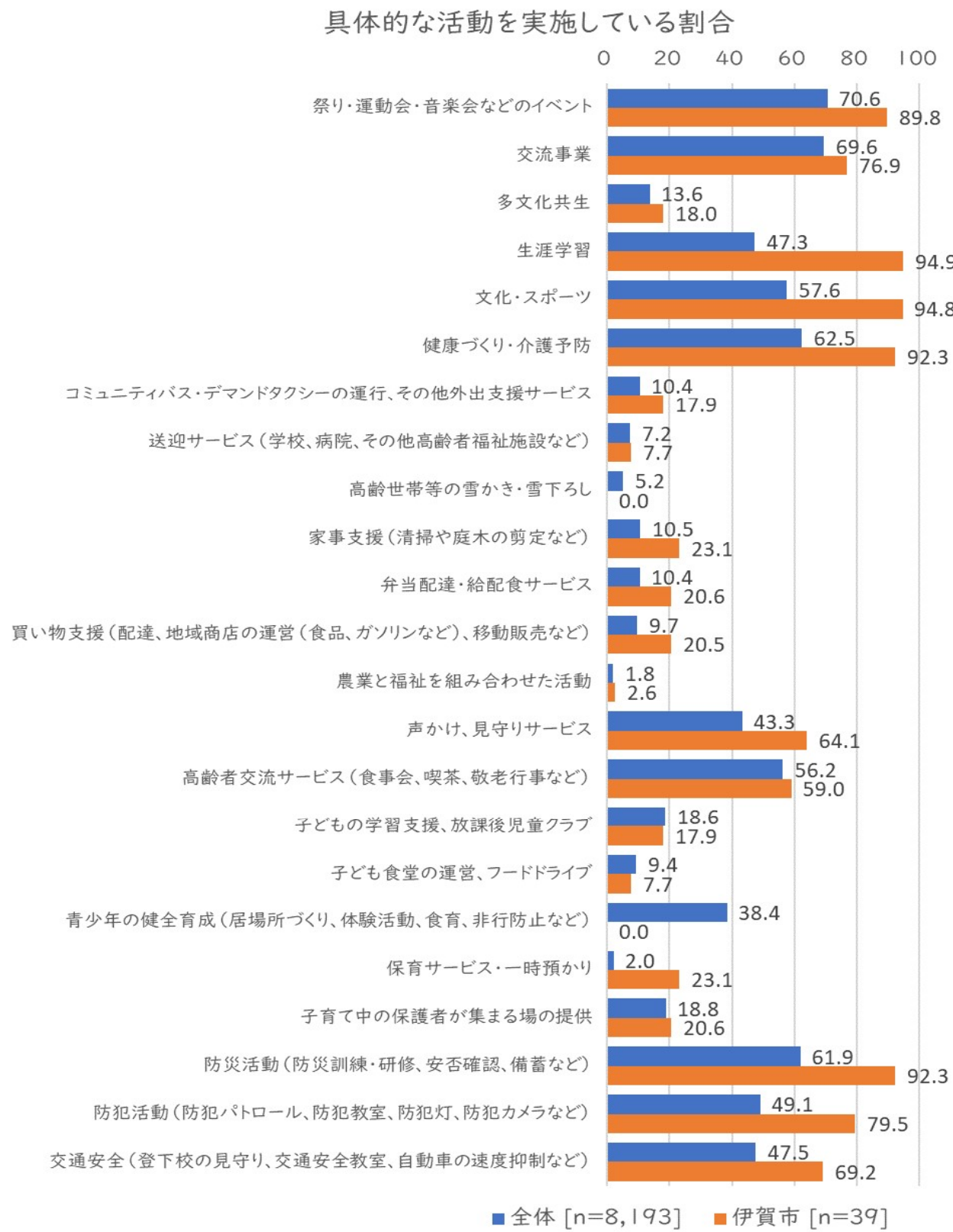
抽出：伊賀市 [n=39]





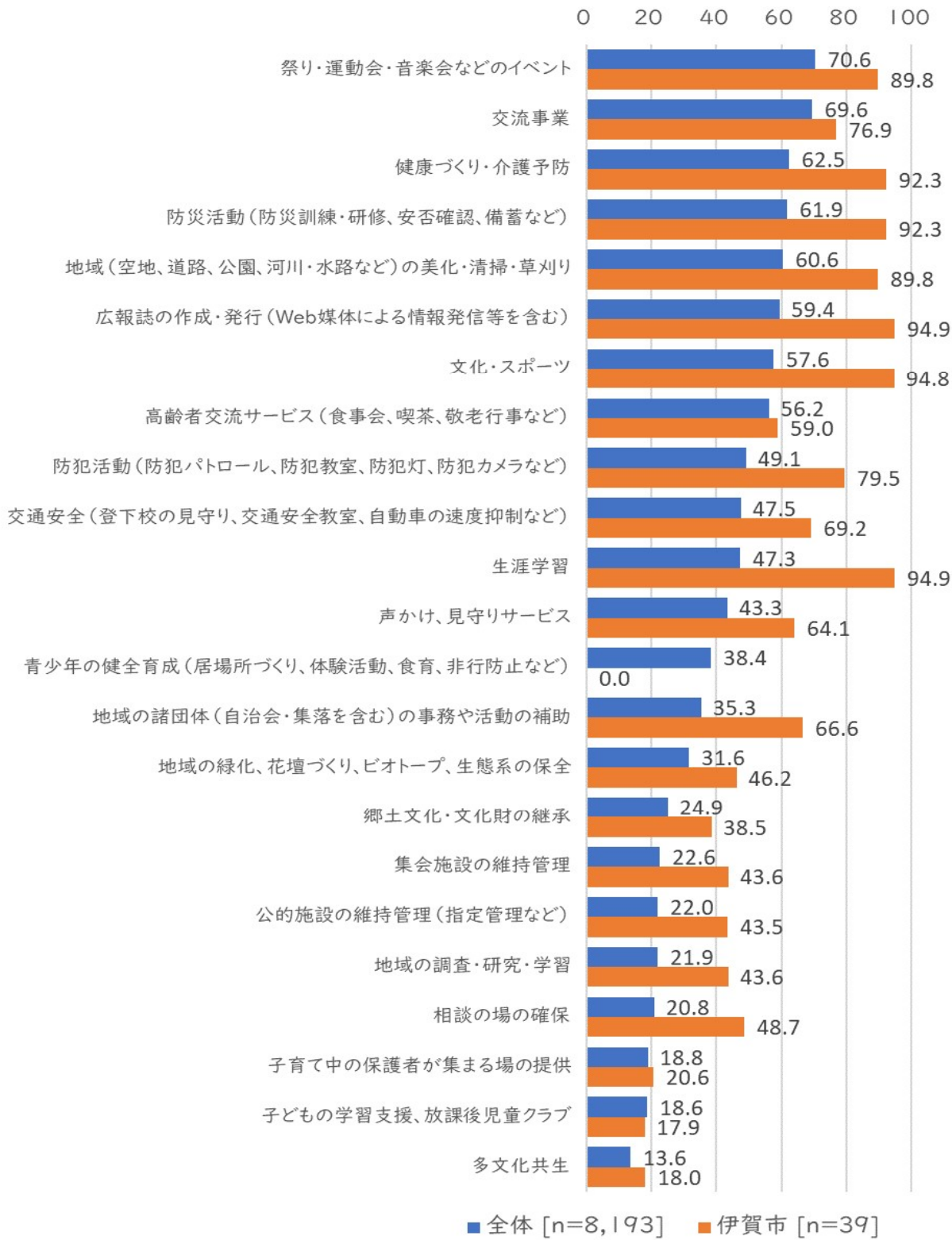
組織運営
x 具体的な活動を実施している割合

- x. 具体的な活動を実施している割合
- 具体的な活動を実施している割合（無償で実施、活動に係る実費程度の利用料を徴収して実施、実費を上回る利用料を徴収して実施の合計）は、次のとおりである。

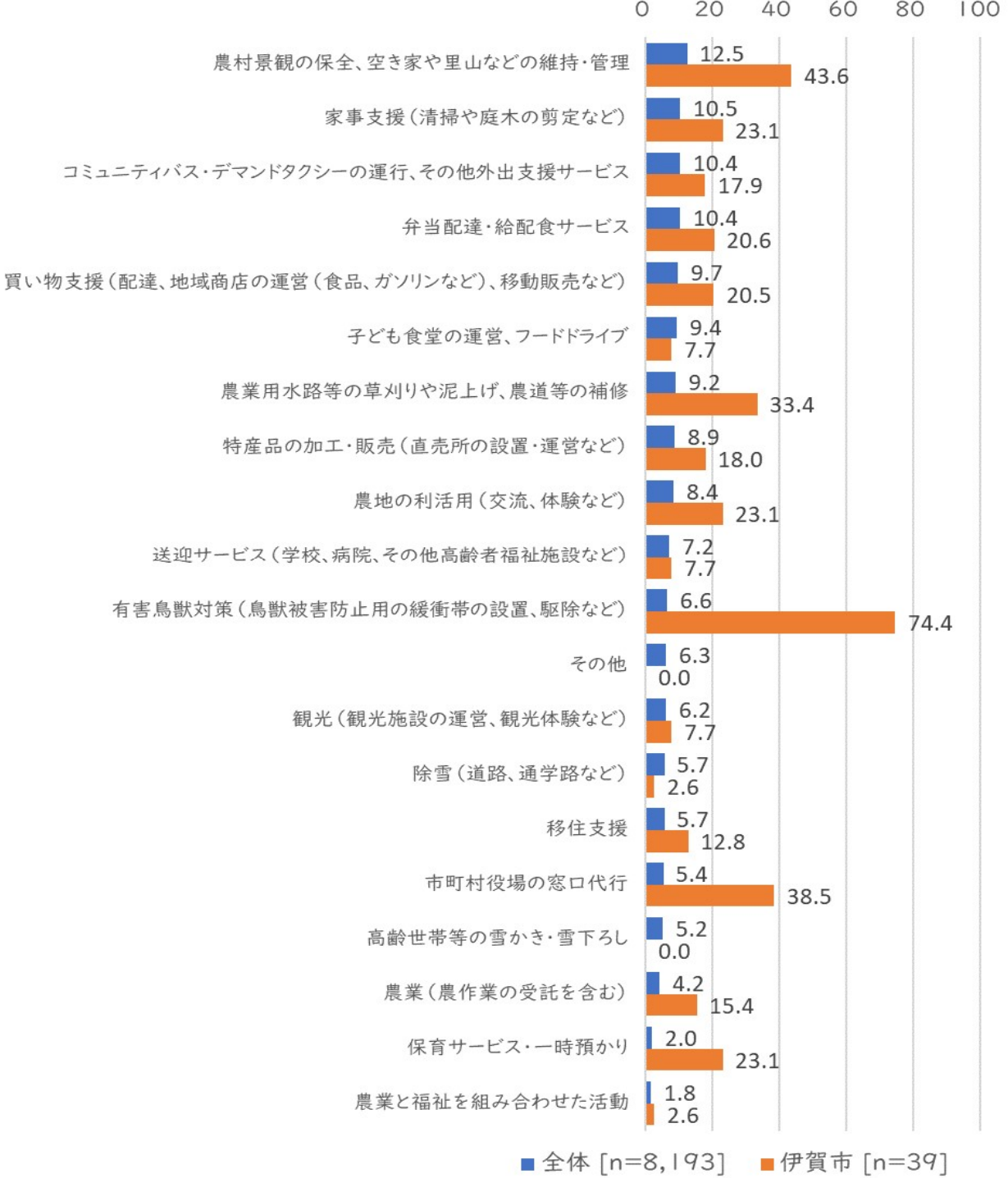


組織運営
× 具体的な
活動を実施
している割合

具体的な活動を実施している割合



具体的な活動を実施している割合

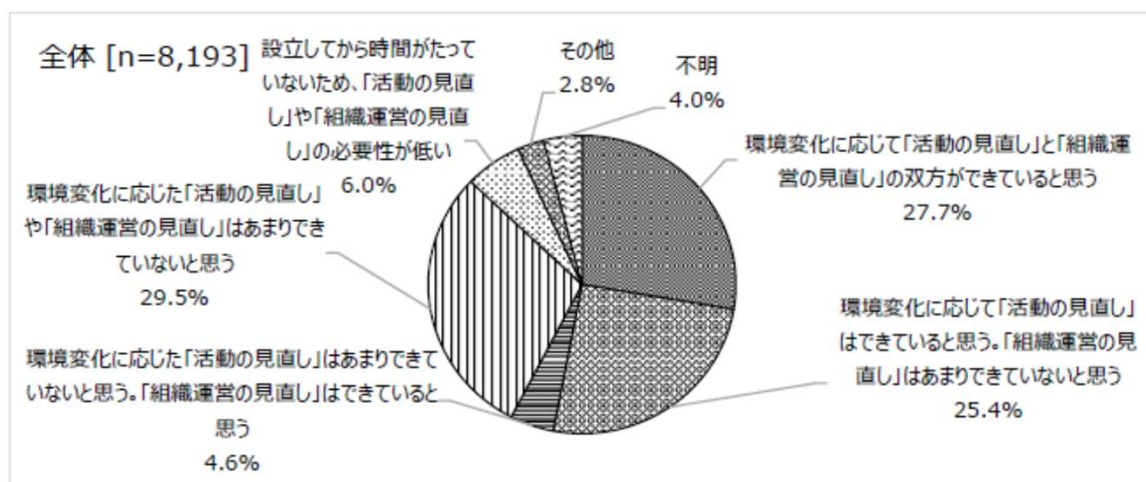


(6) 今後の活動・課題

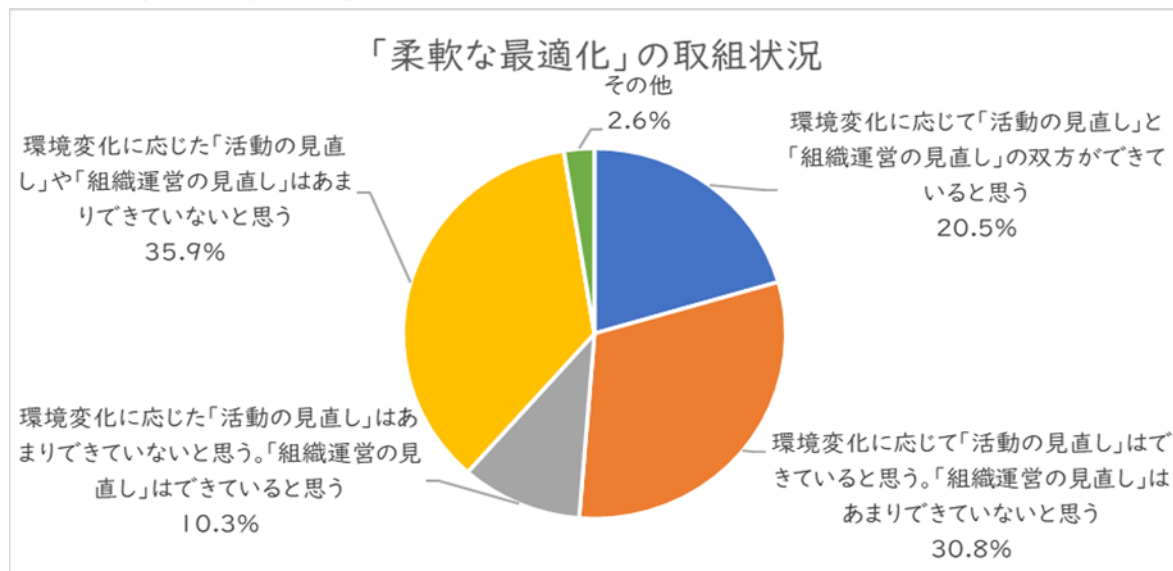
① 「柔軟な最適化」の取組状況

- ・ 「柔軟な最適化」の取組状況として、「地域の実情に合った地域づくり」を進めていくため、設立後の地域の課題の変化（地域住民のニーズの変化など）を察知し、貴団体が提供する活動内容や組織運営に反映することができていると思うか尋ねたところ、「環境変化に応じた「活動の見直し」や「組織運営の見直し」はあまりできていないと思う」が 29.5%、「環境変化に応じて「活動の見直し」と「組織運営の見直し」の双方ができていると思う」が 27.7%、「環境変化に応じて「活動の見直し」はできていると思う。「組織運営の見直し」はあまりできていないと思う」が 25.4%となっている。
- ・ 活動又は運営の見直しを行っている（＝「柔軟な最適化」に取り組んでいる）地域運営組織の割合は 57.6%となっている。

図表 67 「柔軟な最適化」の取組状況



抽出：伊賀市 [n=39]



組織 改メ

4 (10.3%)	8 (20.5%)	活動 改メ
14 (35.9%)	12 (30.8%)	

(注)

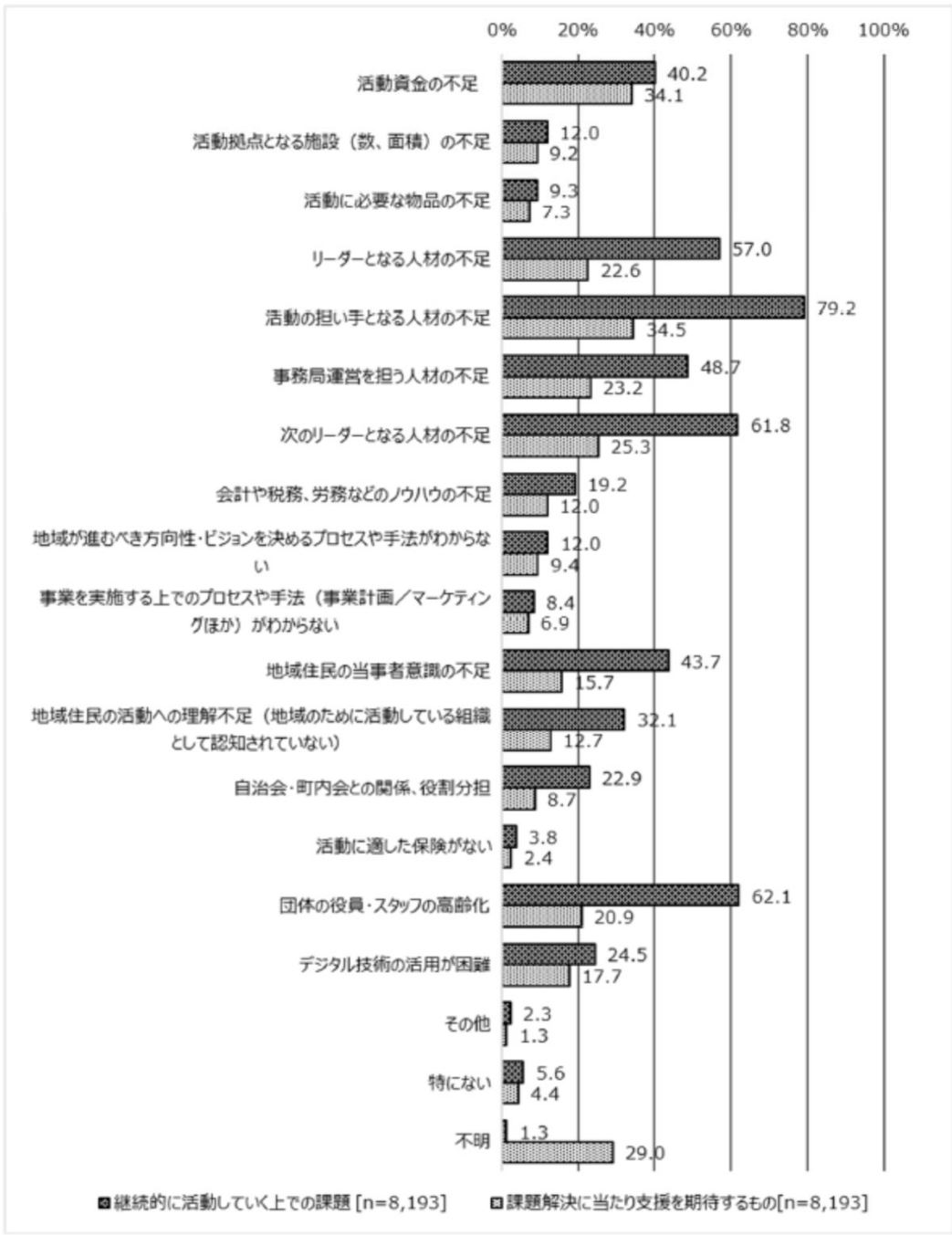
活動の見直し (例)	新たなニーズに対応した新規活動の実施 ニーズの変化・縮小や体制の縮小に応じた活動の統合・縮小・廃止
運営の見直し (例)	地域課題の変化に対応するためのリソース（体制の確保、資金の確保）の確保 新たな外部団体との連携 第三者（行政以外）による支援の活用

その他 1 (2.6%)

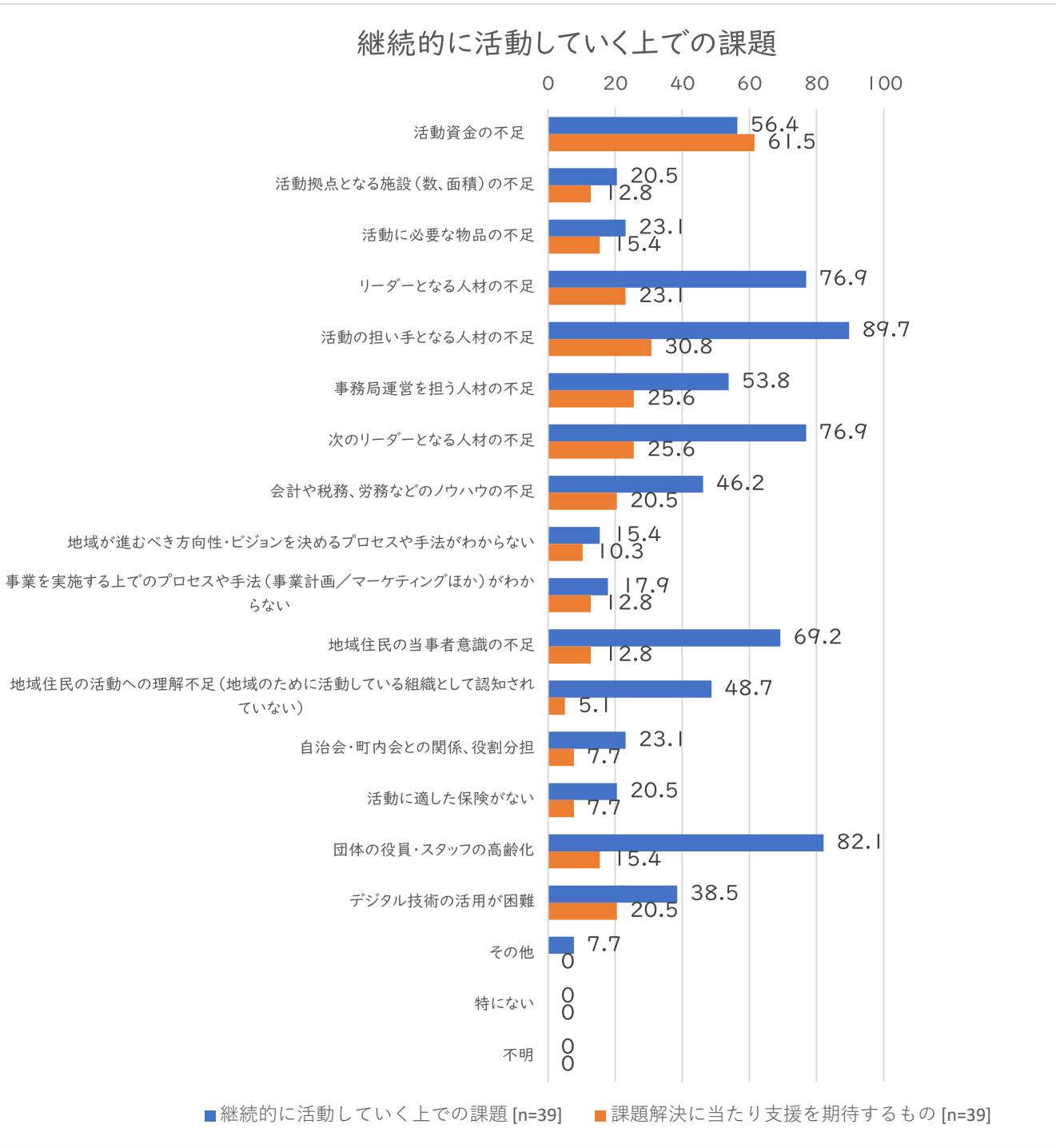
② 継続的に活動していく上での課題と解決に当たって求める支援

- ・ 継続的に活動していく上での課題は、「活動の担い手となる人材の不足」が 79.2%、「団体の役員・スタッフの高齢化」が 62.1%、「次のリーダーとなる人材の不足」が 61.8%となっている。
- ・ 課題解決に当たり支援を期待するものは、「活動の担い手となる人材の不足」が 34.5%、「活動資金の不足」が 34.1%となっている。

図表 68 継続的に活動していく上での課題〔複数回答〕



抽出：伊賀市 [n=39]

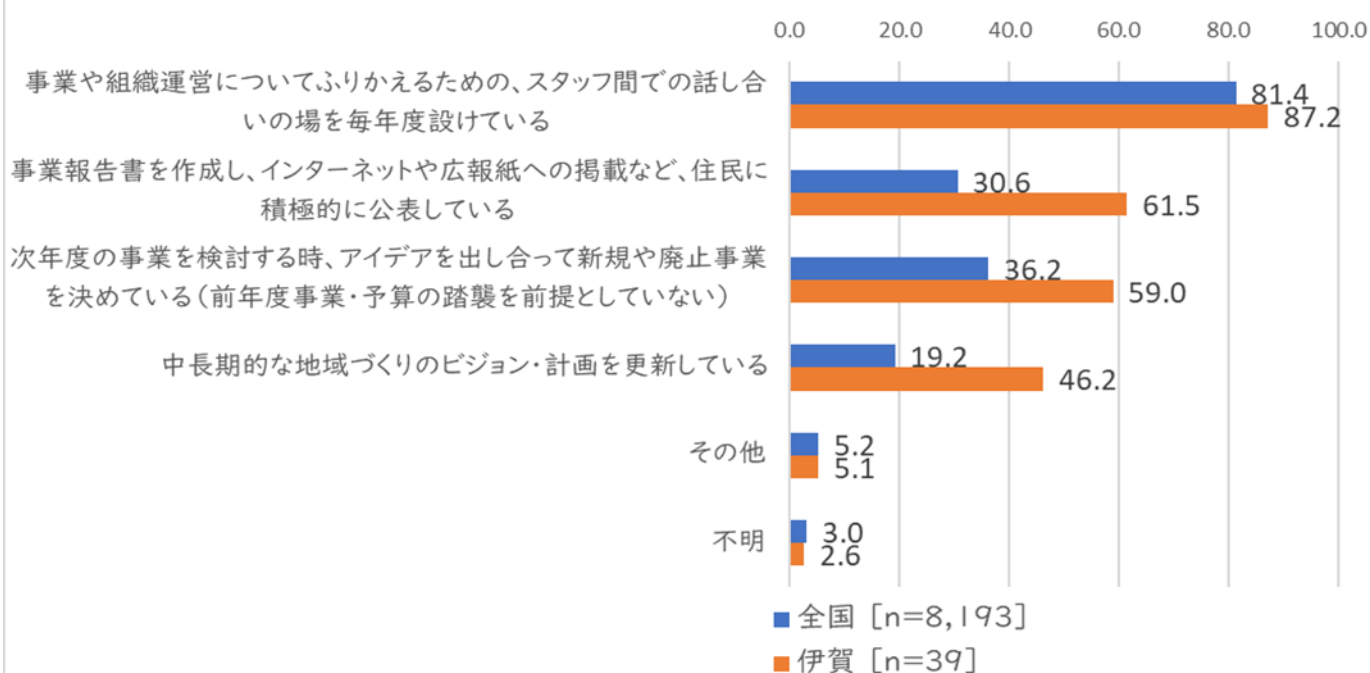


(4) 活動の「評価・改善等」に関わる取組状況

① 活動の評価・改善としての取組状況

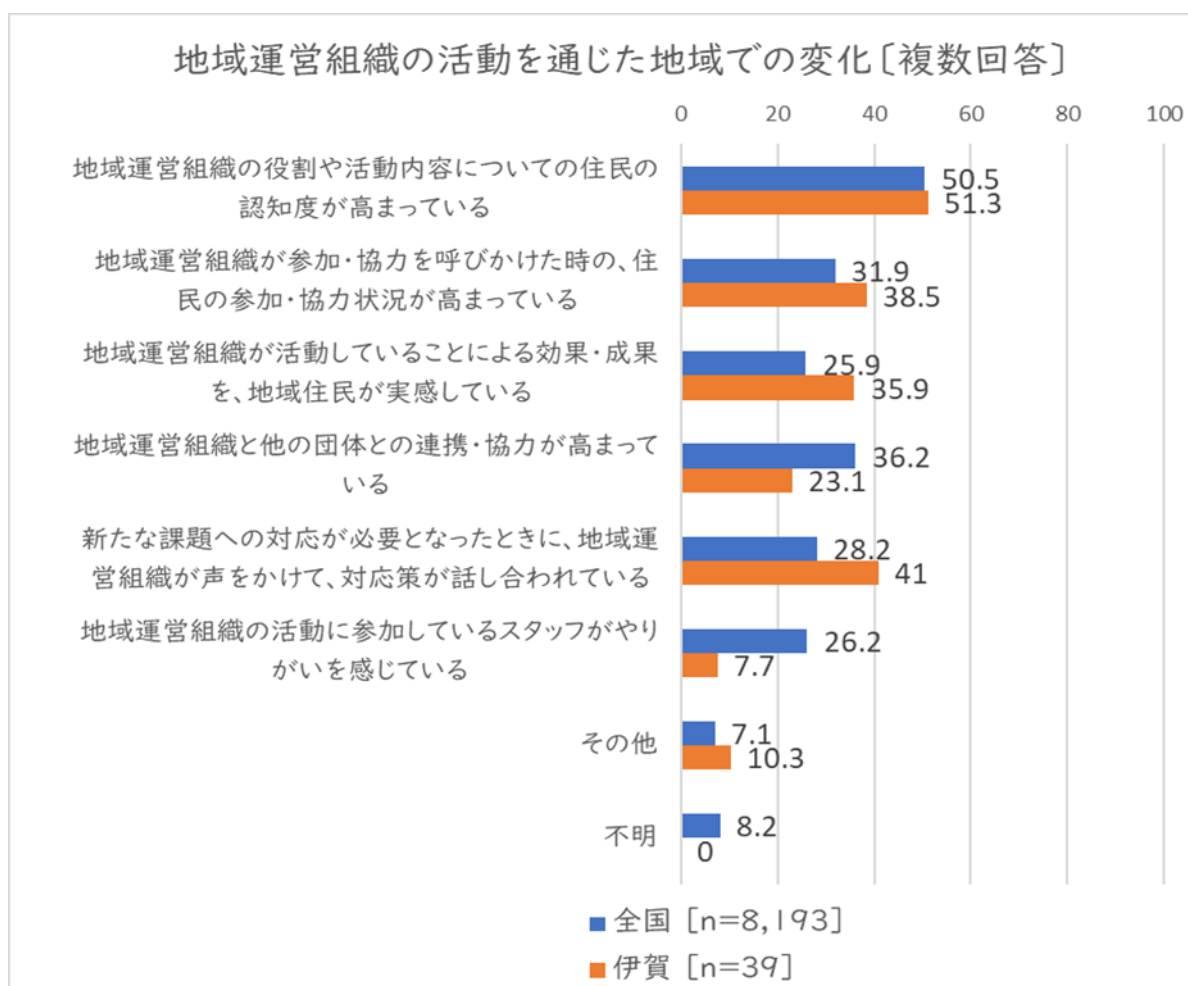
- ・ 活動の評価・改善としての取組状況は、「事業や組織運営についてふりかえるための、スタッフ間での話し合いの場を毎年度設けている」が 81.4%、「次年度の事業を検討する時、アイデアを出し合って新規や廃止事業を決めている（前年度事業・予算の踏襲を前提としていない）」が 36.2%、「事業報告書を作成し、インターネットや広報紙への掲載など、住民に積極的に公表している」が 30.6%となっている。

活動の評価・改善としての取組状況〔複数回答〕



② 地域運営組織の活用を通じた地域での変化

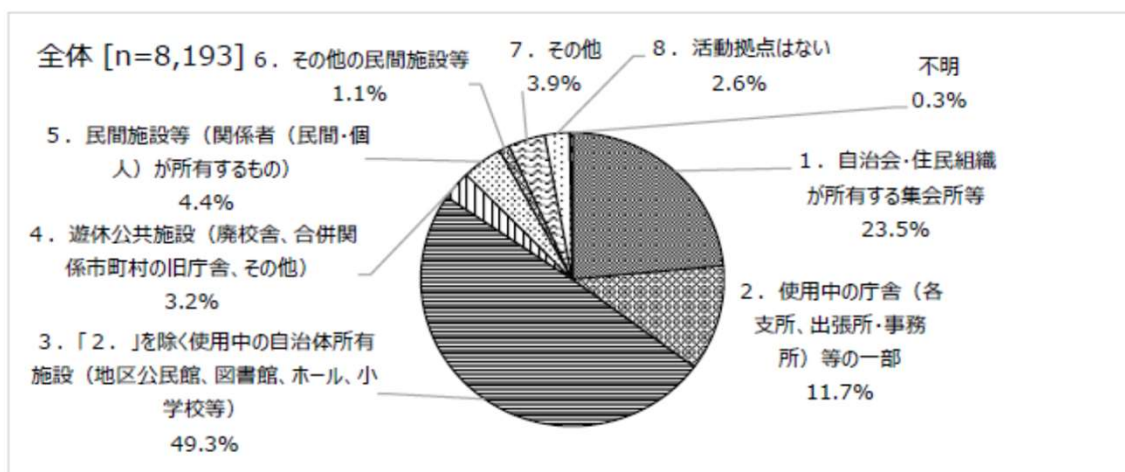
- ・ 地域運営組織の活動を通じた地域での変化は、「地域運営組織の役割や活動内容についての住民の認知度が高まっている」が 50.5%、「地域運営組織と他の団体との連携・協力が高まっている」が 36.2%、「地域運営組織が参加・協力を呼びかけた時の、住民の参加・協力状況が高まっている」が 31.9%となっている。



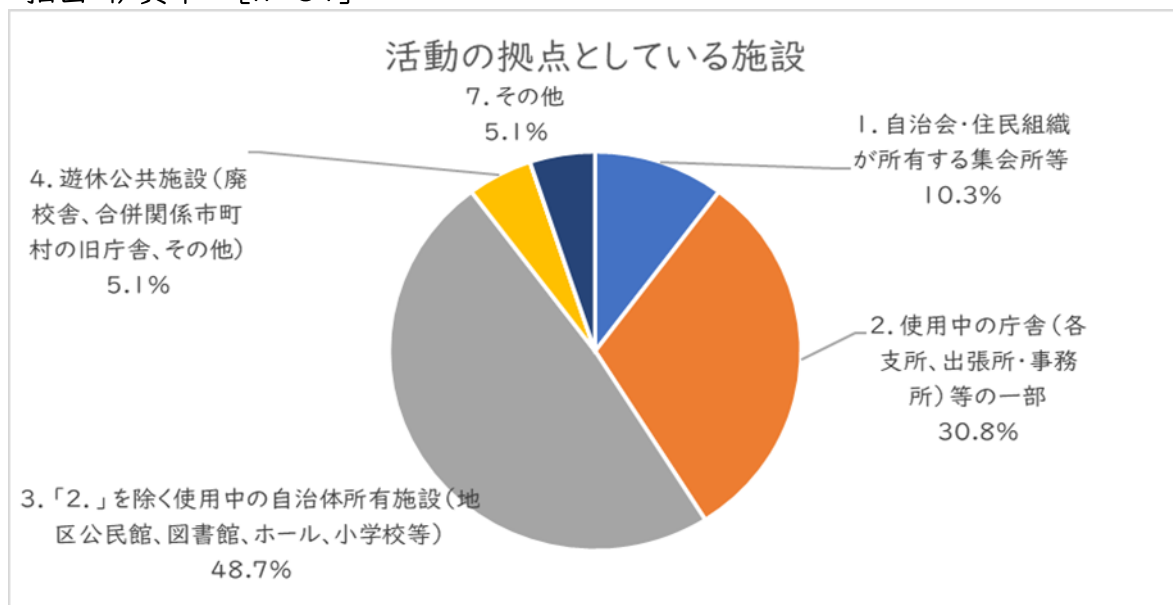
⑧ 活動の拠点としている施設

- ・ 活動の拠点としている施設は、「3. 「2.」を除く使用中の自治体所有施設（地区公民館、図書館、ホール、小学校等）」が 49.3%、「1. 自治会・住民組織が所有する集会所等」が 23.5%、「2. 使用中の庁舎（各支所、出張所・事務所等の一部）」が 11.7%となっている。

図表 54 活動の拠点としている施設



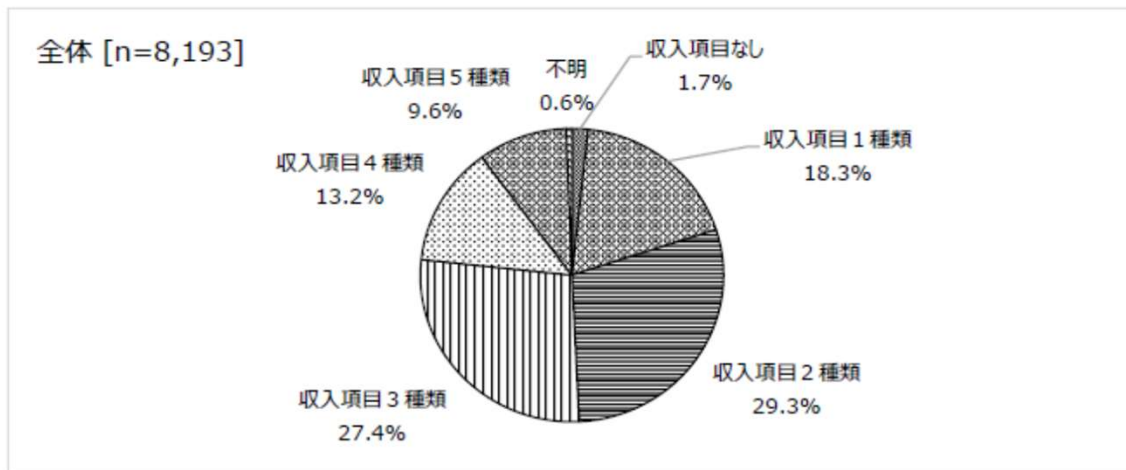
抽出：伊賀市 [n=39]



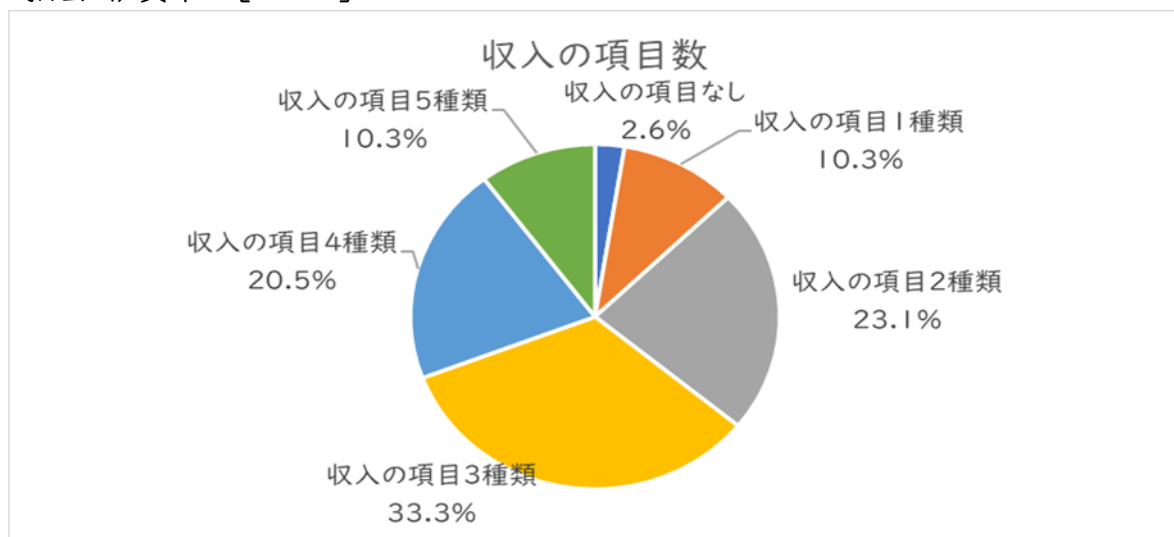
⑨ 収入の項目数

- ・ 主な収入源の項目数は、「収入項目 2 種類」が 29.3%、「収入項目 3 種類」が 27.4%、「収入項目 1 種類」が 18.3%となっている。
- ・ 主な収入源（第 1 位から第 5 位までを複数回答）は、「③市区町村からの助成金・交付金等」が 85.2%、「①構成員からの会費」が 42.0%、「②寄附金」が 20.9%となっている。

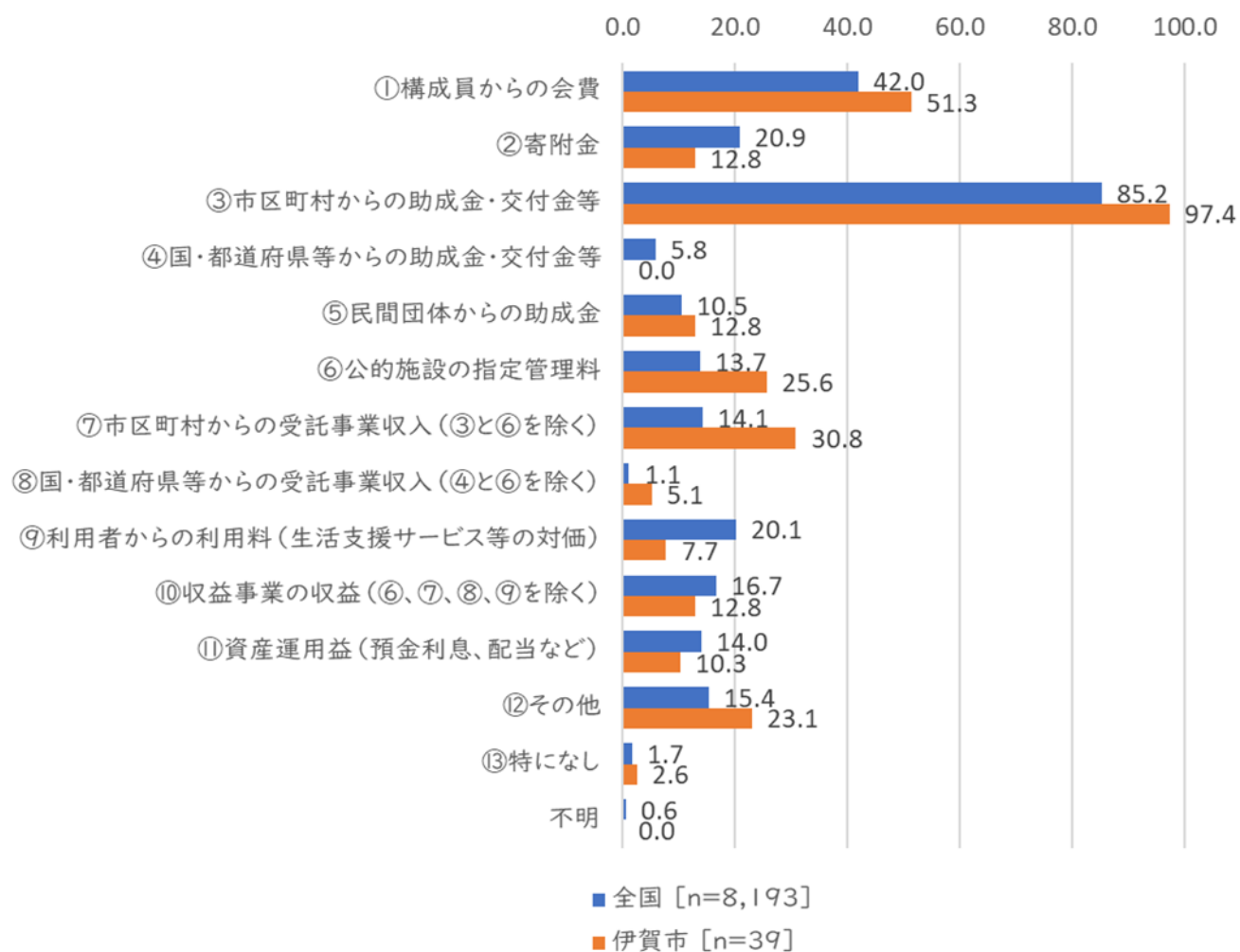
図表 55 収入の項目数



抽出:伊賀市 [n=39]



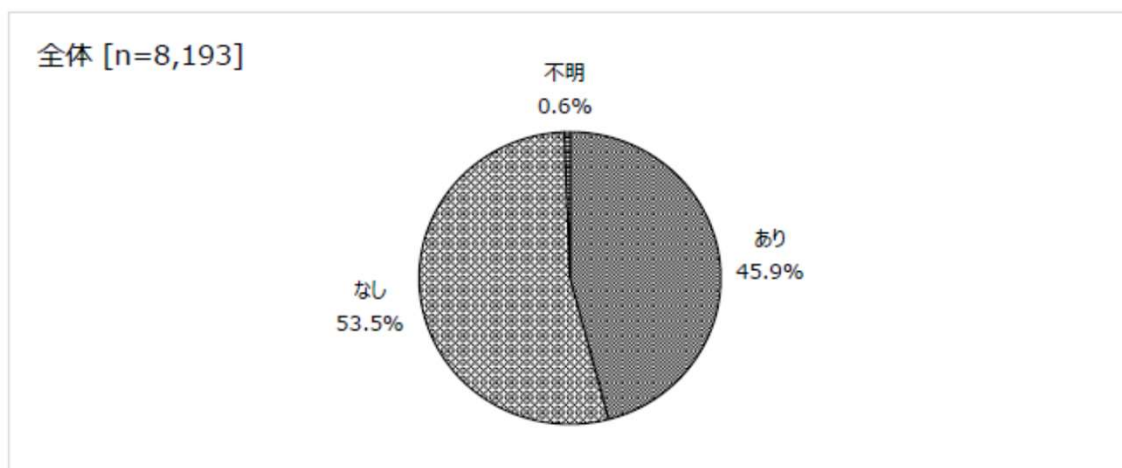
主な収入源（第1位～第5位を複数回答）



⑩ 生活支援などの自主事業の実施等による収入確保の状況

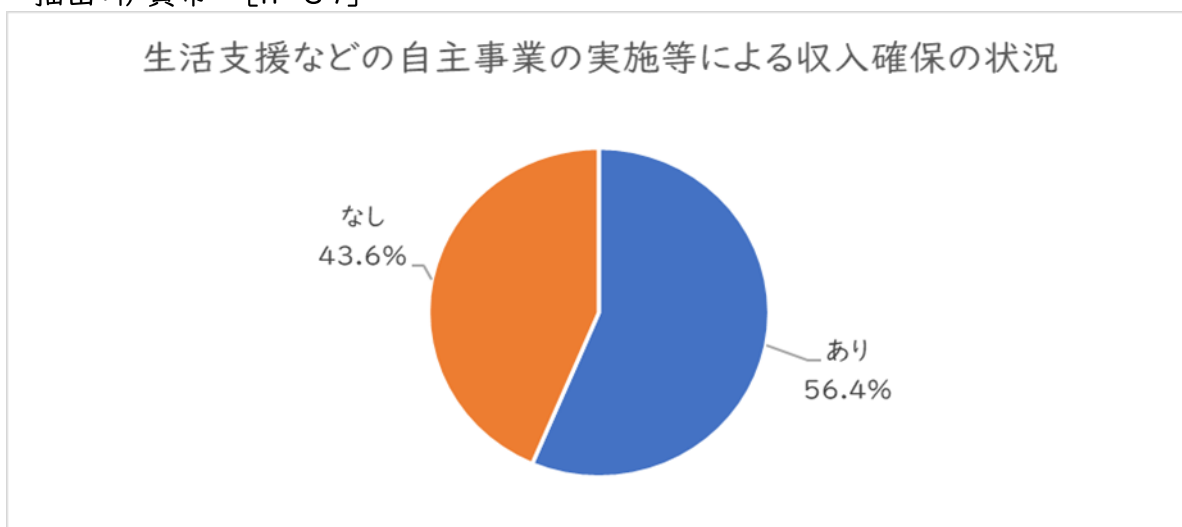
- ・ 生活支援などの自主事業の実施等による収入の確保に取り組んでいる地域運営組織（※）は 45.9%となっている。

図表 57 生活支援などの自主事業の実施等による収入確保の状況



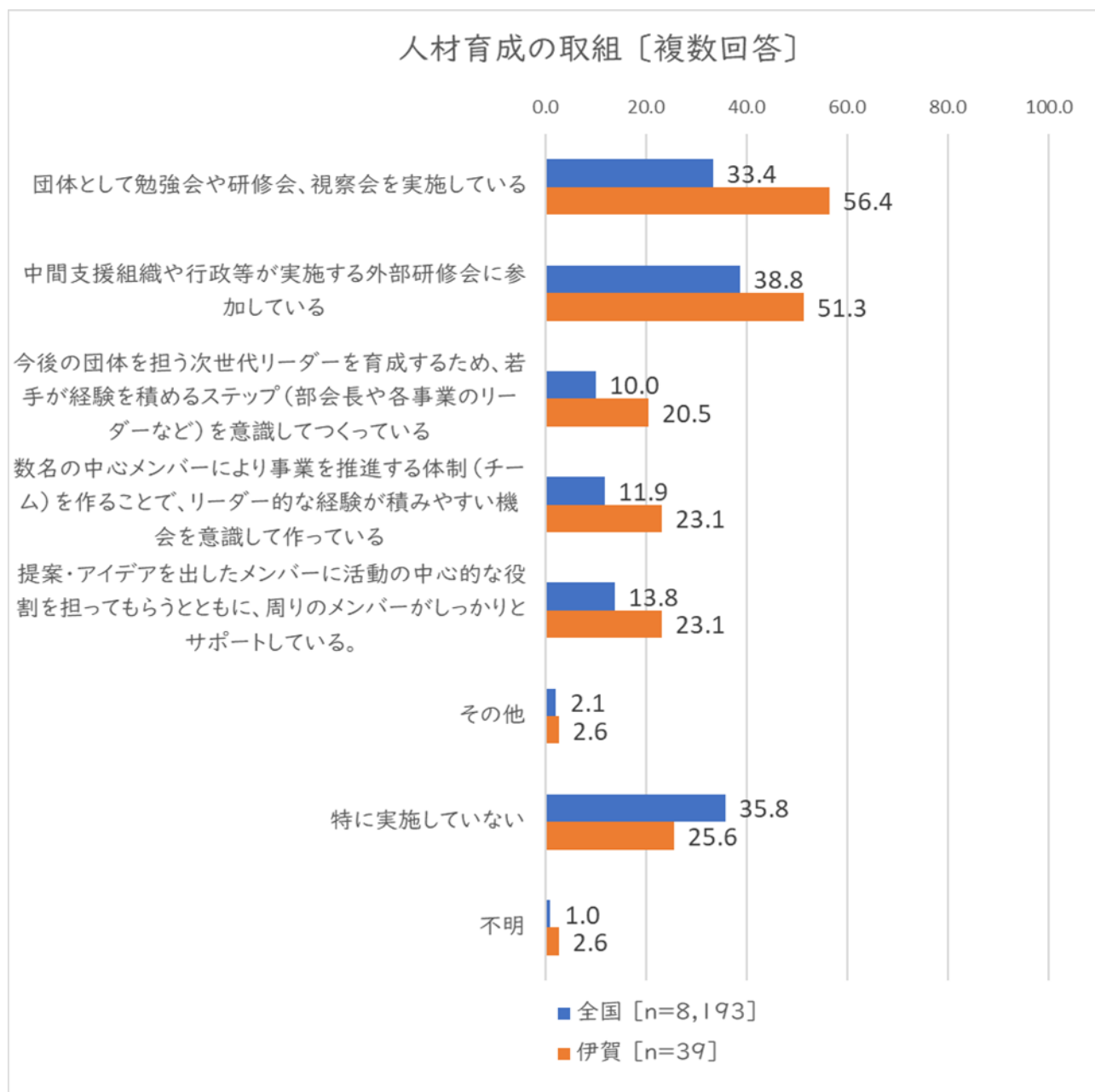
※地域運営組織の主な収入源第1位～第5位のいずれかに、「公的施設の指定管理料」「市区町村からの受託事業収入」「国・都道府県等からの受託事業収入」「利用者からの利用料」「収益事業の収益」が少なくとも1つ該当している地域運営組織

抽出:伊賀市 [n=39]



③ 人材育成の取組

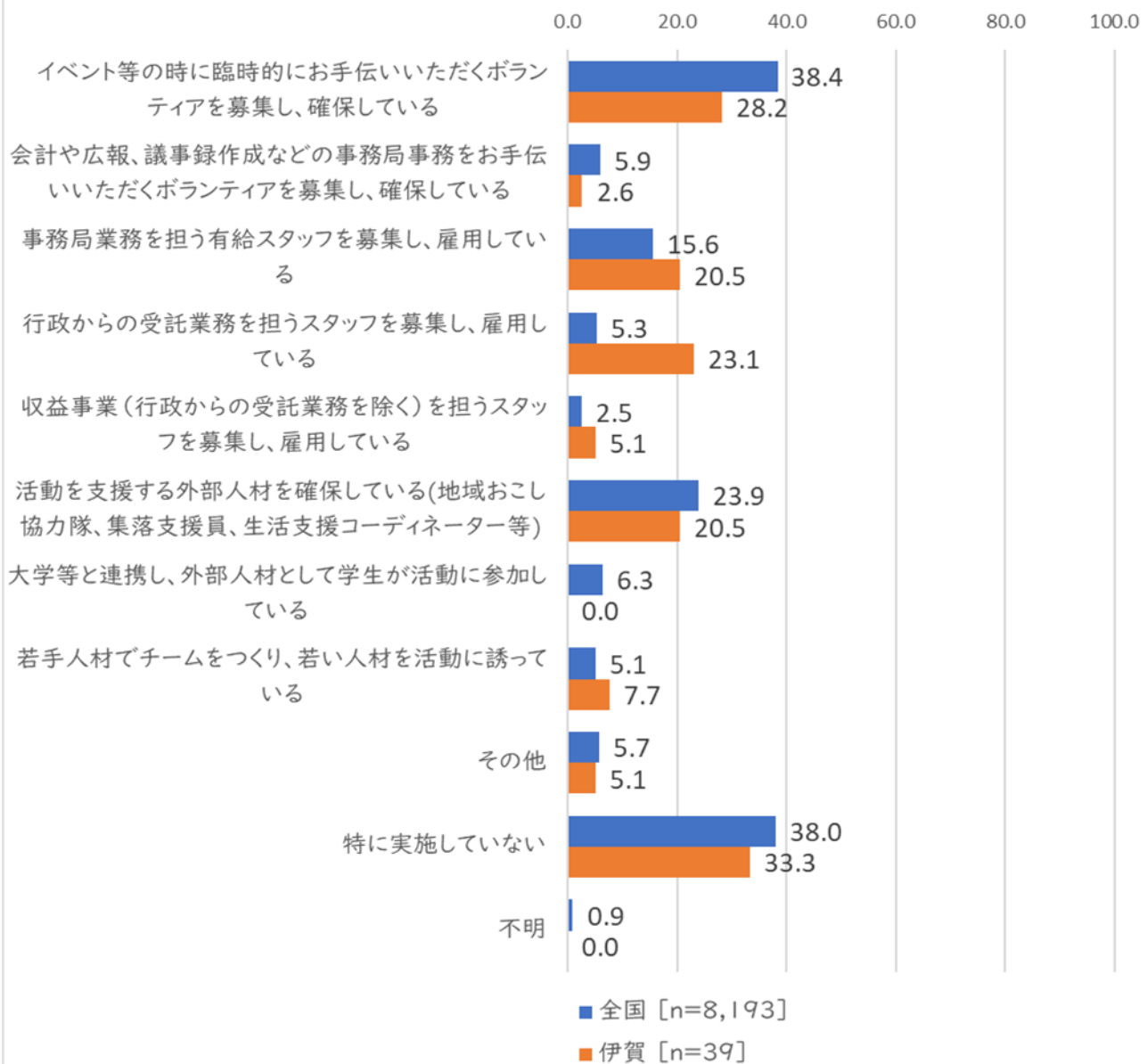
- ・ 人材育成の取組は、「中間支援組織や行政等が実施する外部研修会に参加している」が38.8%、「団体として勉強会や研修会、視察会を実施している」が33.4%となっている。一方、「特に実施していない」が35.8%となっている。



④ 実施している人材確保の取組

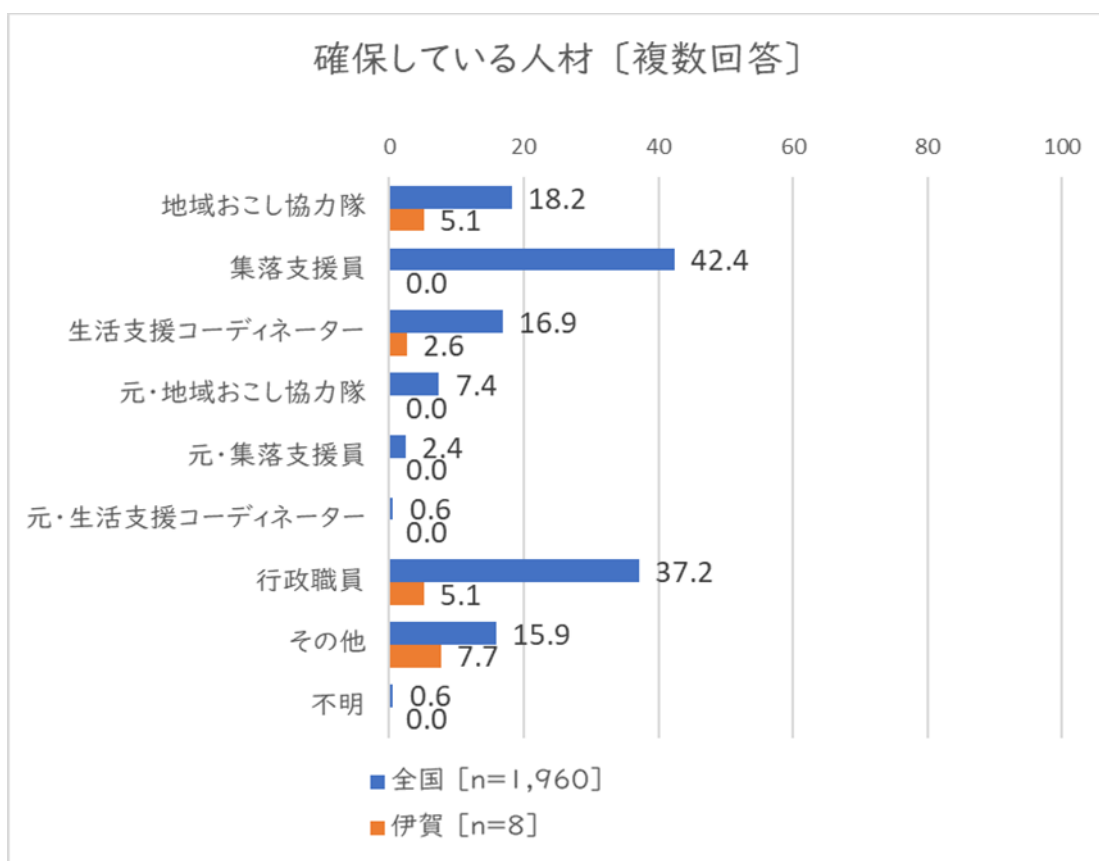
- ・ 実施している人材確保の取組は、「イベント等の時に臨時にお手伝いいただくボランティアを募集し、確保している」が 38.4%、「活動を支援する外部人材を確保している(地域おこし協力隊、集落支援員、生活支援コーディネーター等)」が 23.9%となっている。一方、「特に実施していない」が 38.0%となっている。

実施している人材確保の取組〔複数回答〕



⑤ 確保している人材

- ・ 確保している人材は、「集落支援員」が 42.4%、「行政職員」が 37.2%、「地域おこし協力隊」が 18.2%となっている。



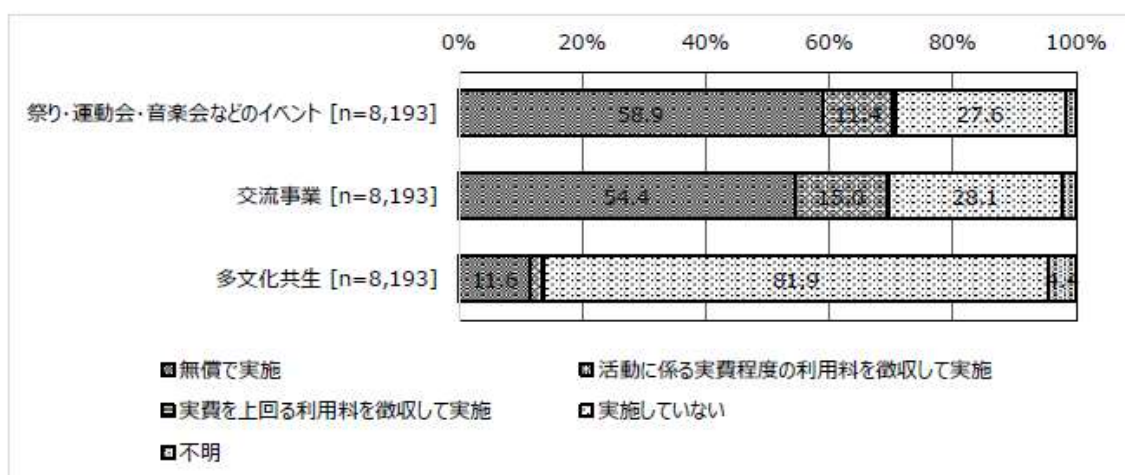
組織運営

i 住民交流

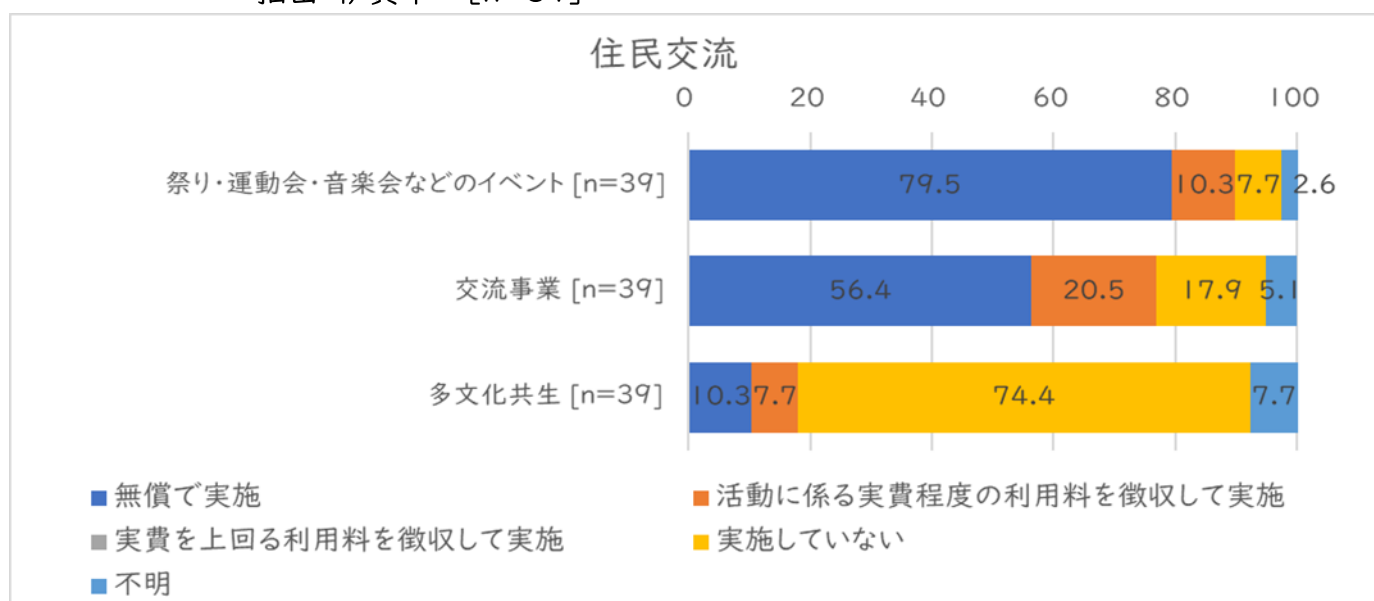
i. 住民交流

- ・「祭り・運動会・音楽会等のイベント」や「交流事業」は「無償で実施」が多くなっている。「多文化共生」は「実施していない」が多くなっている。

図表 42 住民交流



抽出:伊賀市 [n=39]



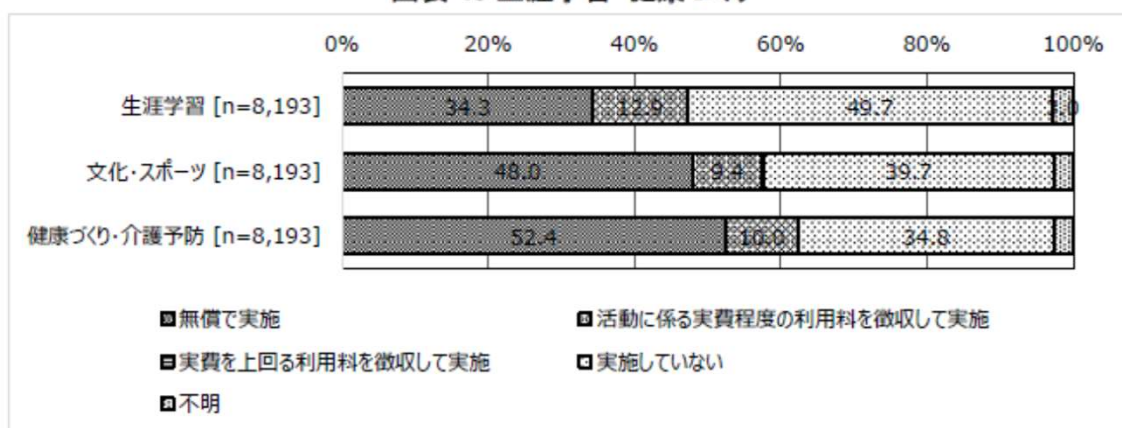
組織運営

ii 生涯学習・健康づくり

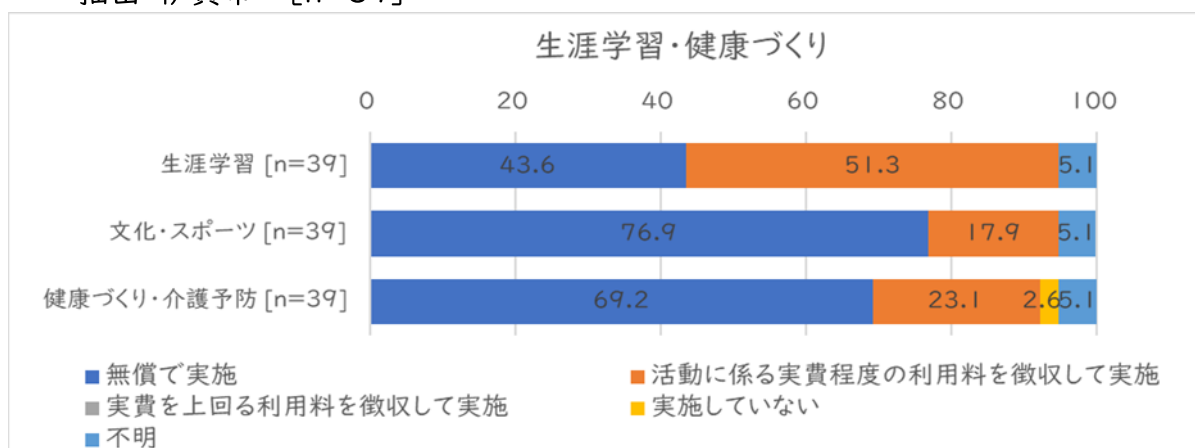
ii. 生涯学習・健康づくり

- ・ 「健康づくり・介護予防」と「文化・スポーツ」は「無償で実施」が多くなっている。「生涯学習」は「実施していない」が多くなっている。

図表 43 生涯学習・健康づくり



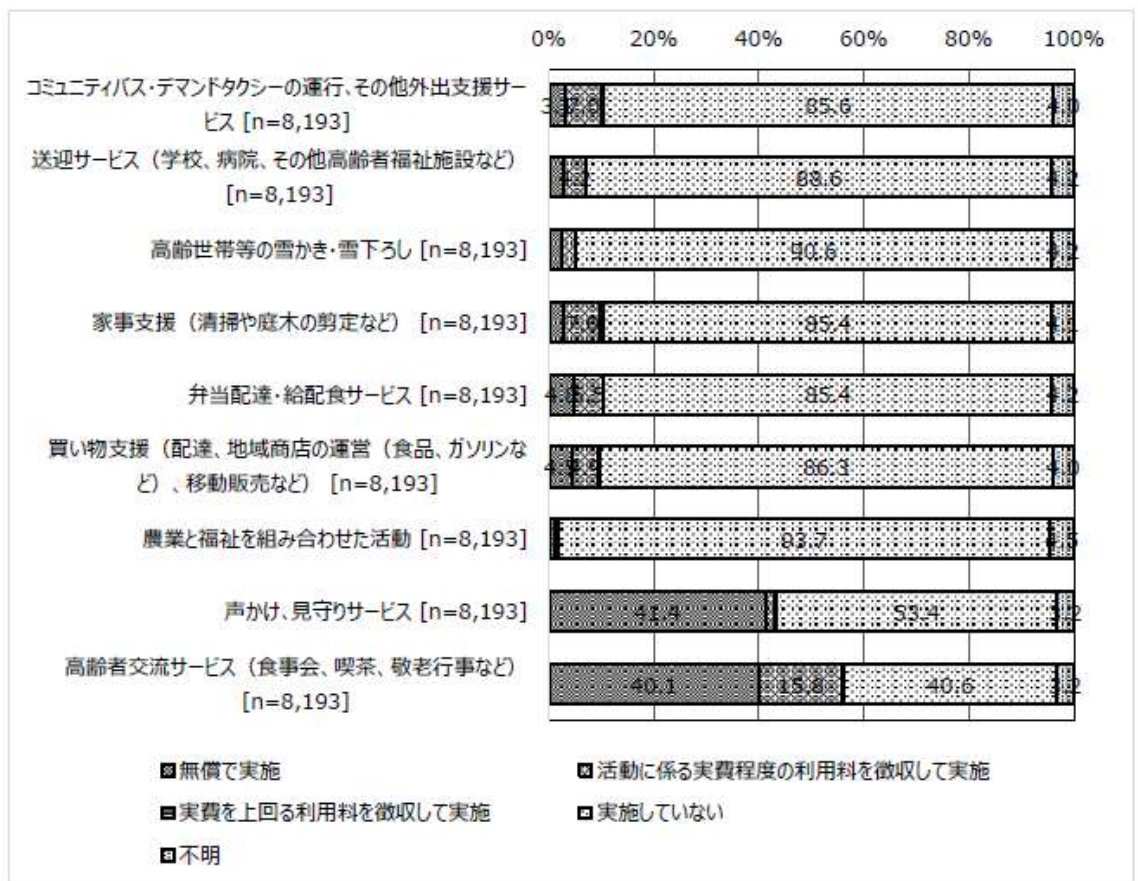
抽出:伊賀市 [n=39]



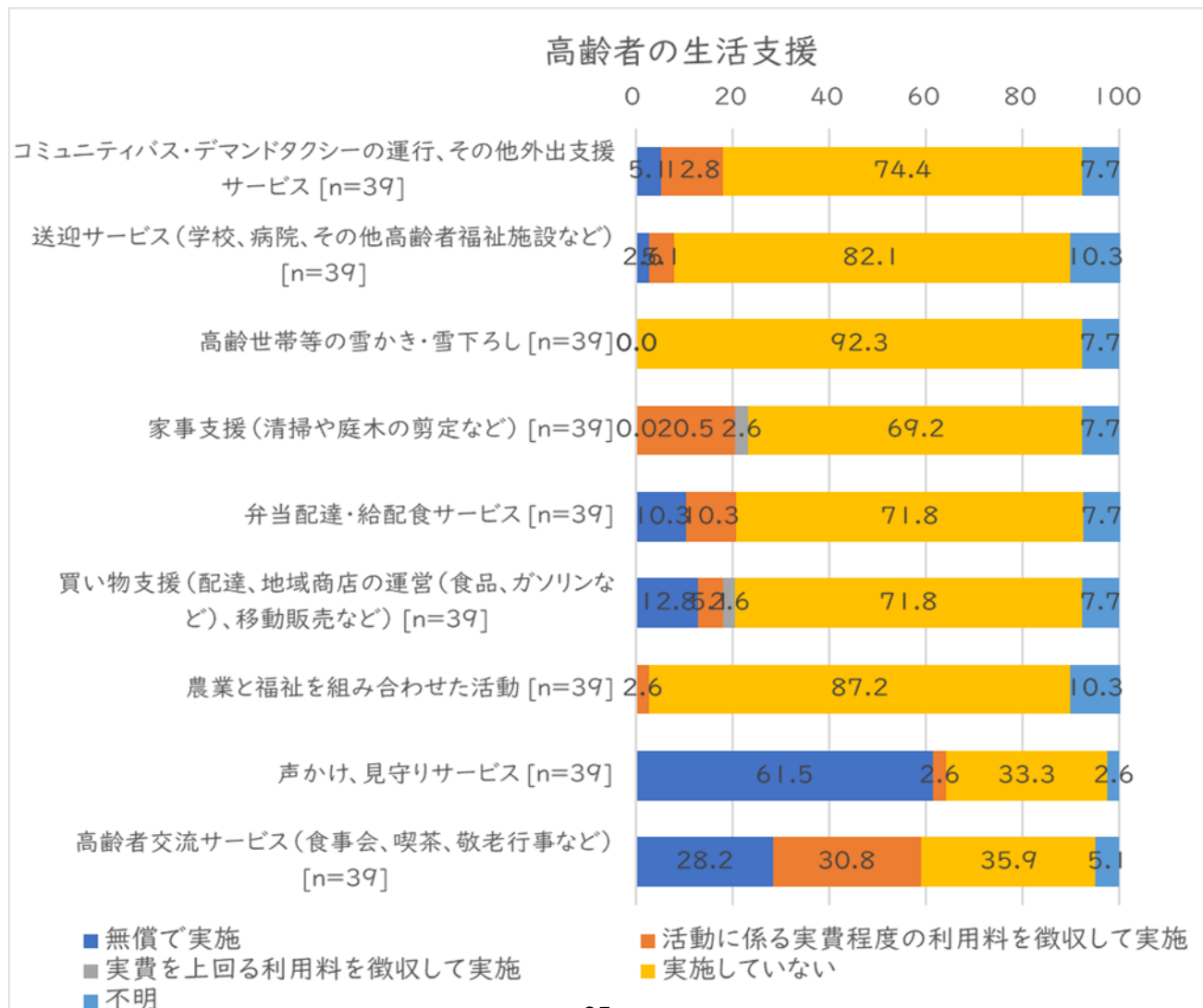
組織運営

iii 高齢者等の生活支援

図表 44 高齢者等の生活支援



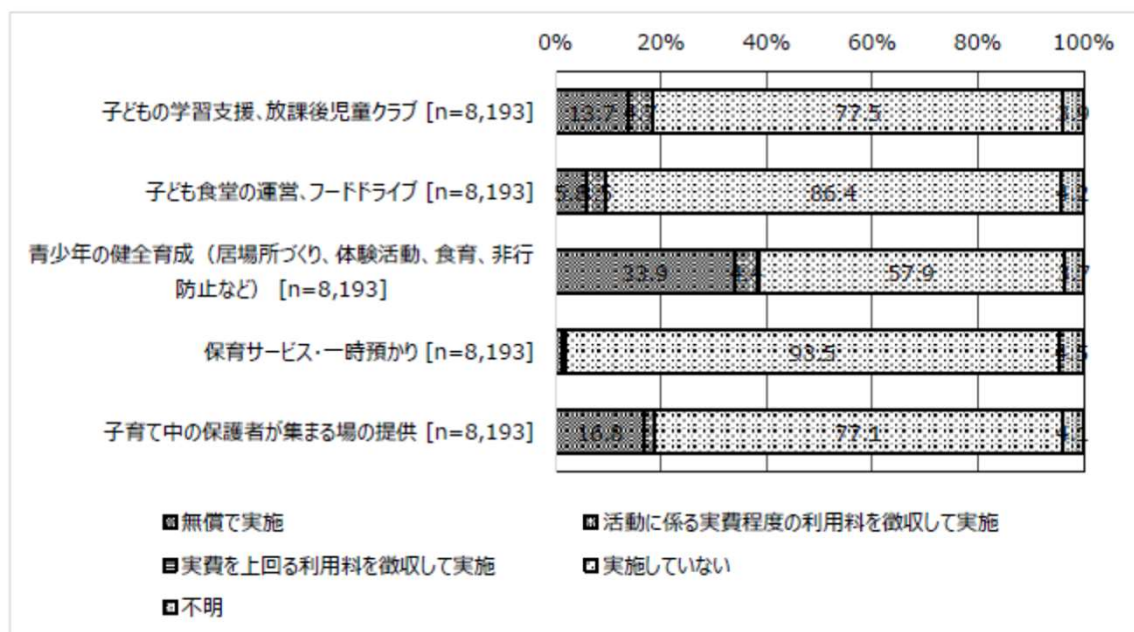
抽出:伊賀市 [n=39]



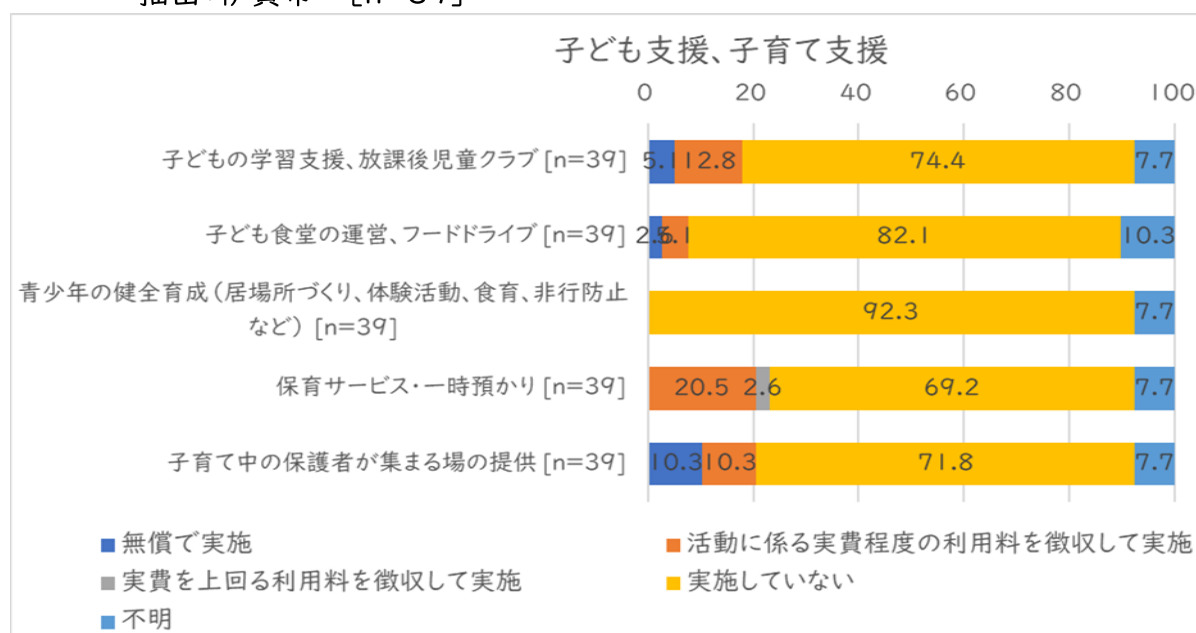
iv. 子ども支援、子育て支援

- ・ 「青少年の健全育成」は「無償で実施」が多くなっている。

図表 45 子ども支援、子育て支援



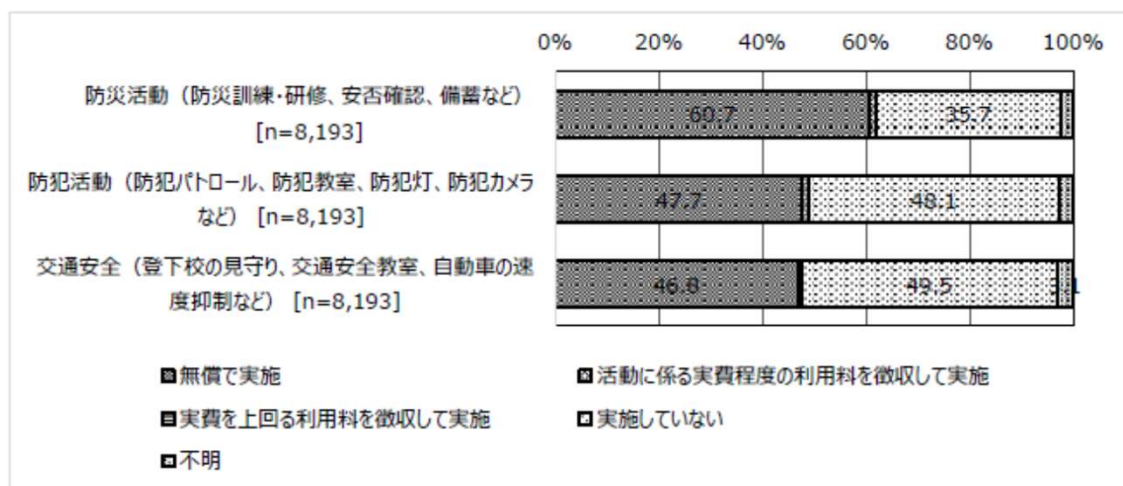
抽出:伊賀市 [n=39]



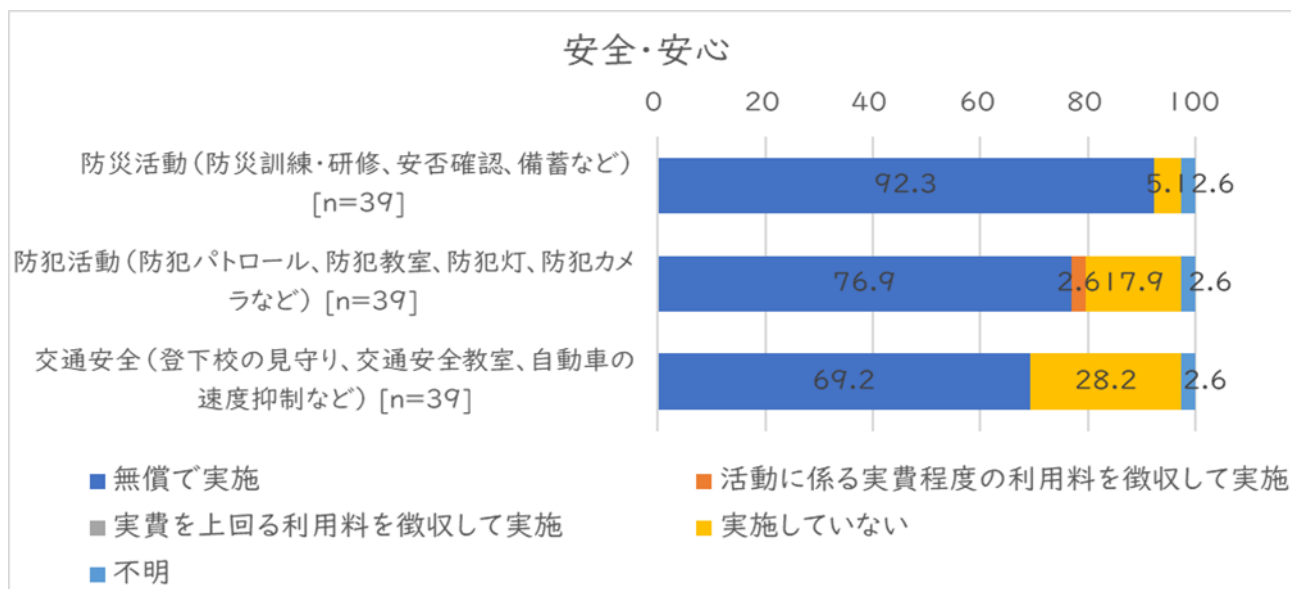
v. 安全・安心

- ・ 「防災活動」、「防犯活動」、「交通安全」は「無償で実施」が多くなっている。

図表 46 安全・安心



抽出：伊賀市 [n=39]



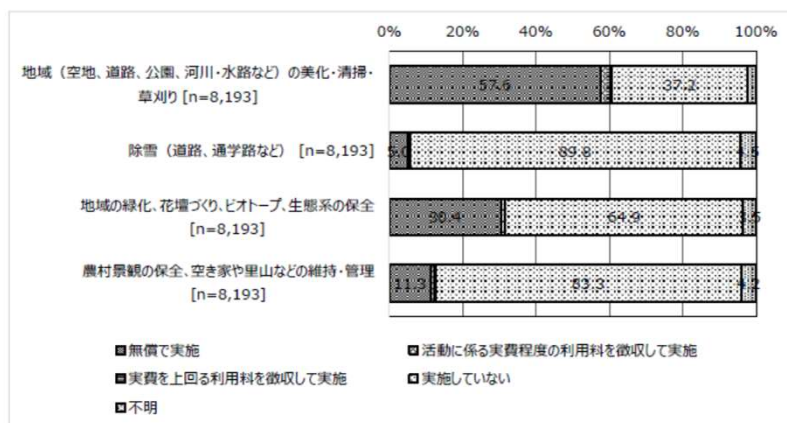
組織運営

vi 地域環境整備

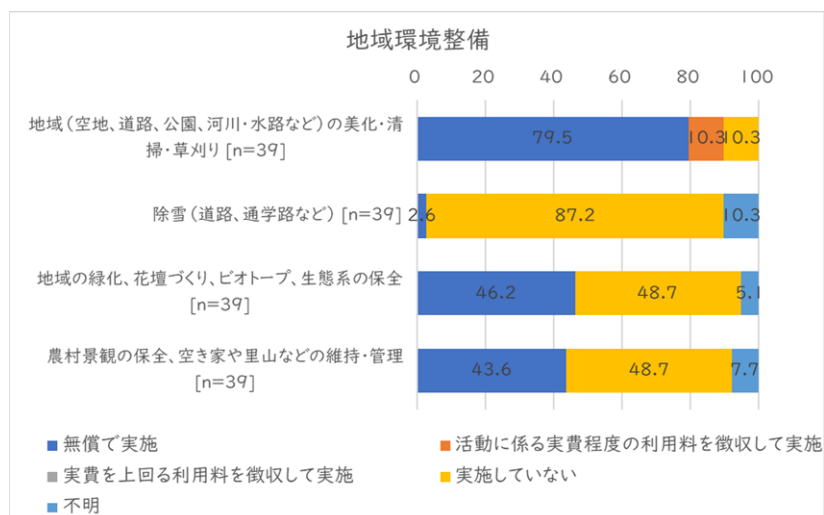
vi. 地域環境整備

- ・「地域の美化・清掃・草刈り」は、「無償で実施」が多くなっている。

図表 47 地域環境整備



抽出：伊賀市 [n=39]



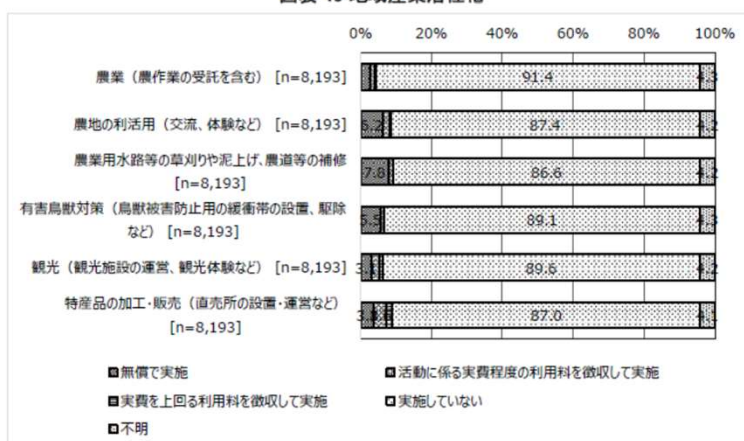
組織運営

vii 地域産業活性化

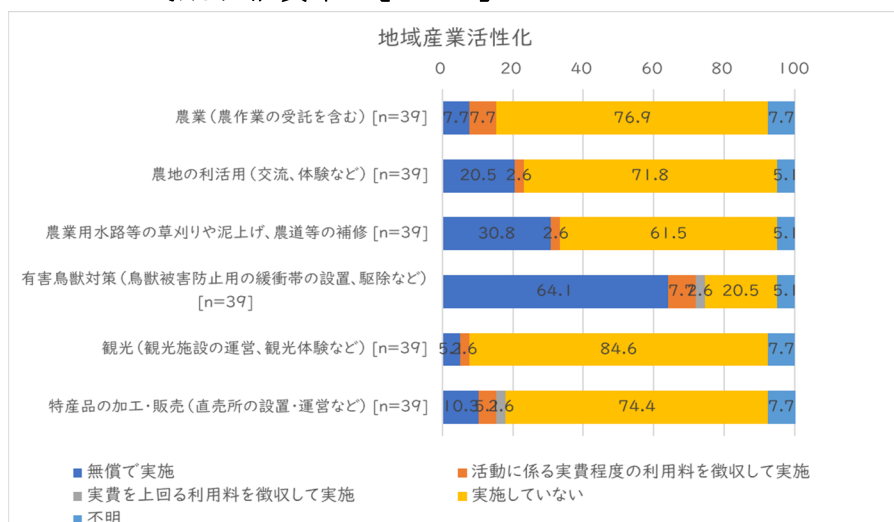
vii. 地域産業活性化

- ・ 地域産業活性化の活動については、いずれも「実施していない」が多くなっている。

図表 48 地域産業活性化



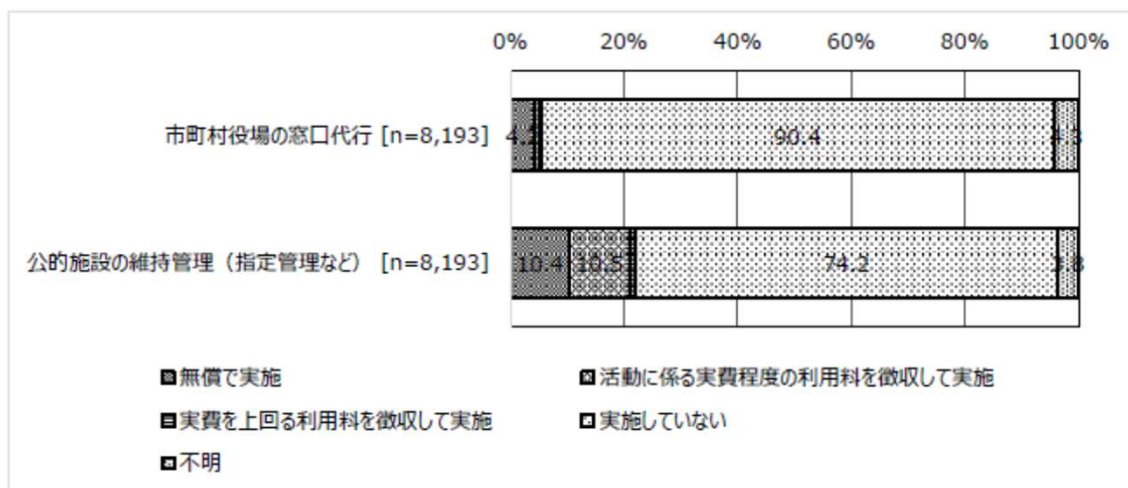
抽出：伊賀市 [n=39]



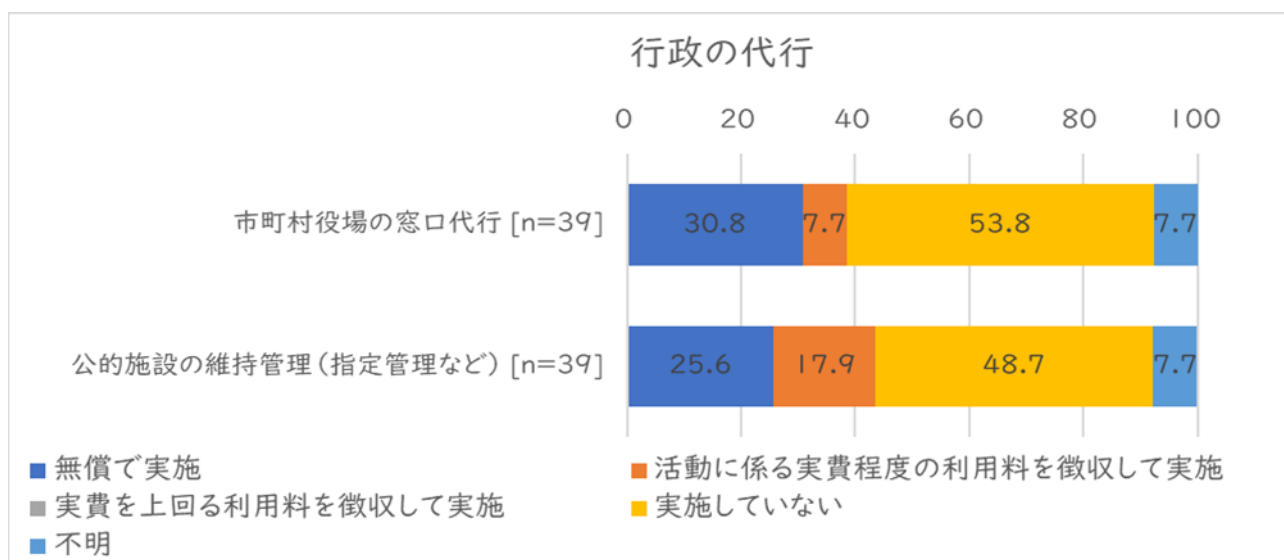
viii. 行政の代行

- 行政の代行の活動については、いずれも「実施していない」が多くなっている。

図表 49 行政の代行



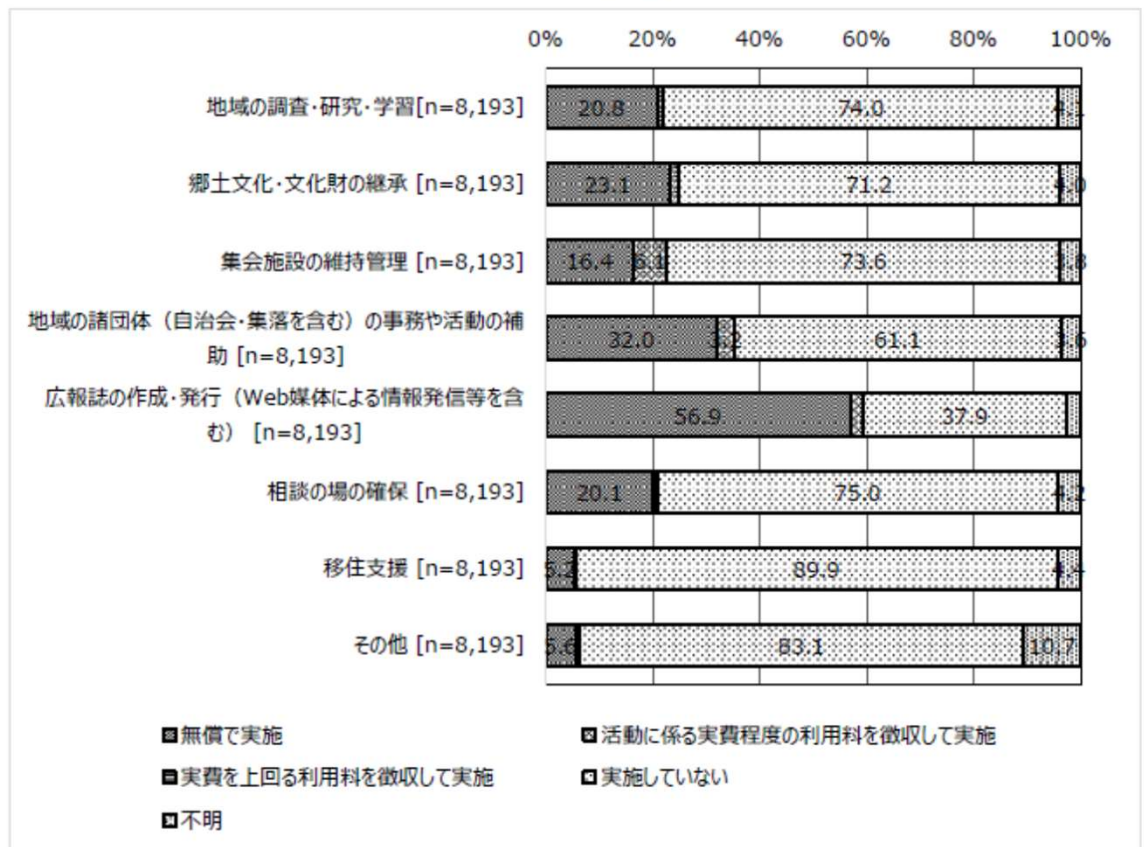
抽出:伊賀市 [n=39]



ix. その他

- ・「広報誌の作成・発行」は「無償で実施」が多くなっている。

図表 50 その他



抽出:伊賀市 [n=39]

